

IV-2

農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果

－問2(1)で「1.現在、参加している」と回答した
農村振興モニターのアンケート調査の結果－

「IV-2 参加有りのモニターを対象としたアンケート調査の結果」の目次は以下のとおり。

1	「現在、参加している」と回答した農村振興モニターの属性・・・	109
2	農山漁村の活性化に向けた活動への参加の状況と今後の意向・・・	112
3	農山漁村の活性化に向けた活動の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	113
	(1) 特に重要だとして参加している活動・・・・・・・・・・・・・・・・	113
	(2) 活動を担っている中心的な組織・・・・・・・・・・・・・・・・	116
	(3) おもな活動の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	117
	(4) 活動を担っている組織を設立したきっかけ・・・・・・・・	119
	(5) まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	120
4	他の活動組織との連携の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	124
	(1) 他の活動組織との連携の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	124
	(2) 連携している相手先・・・・・・・・・・・・・・・・	127
	(3) 他の活動組織との連携に対する今後の意向・・・・・・・・	131
	(4) 連携したほうが良い相手先・・・・・・・・・・・・・・・・	132
	(5) まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	136
5	他の活動組織との連携のメリット、課題・・・・・・・・	140
	(1) 他の活動組織と連携して活動する場合のメリット・・・	140
	(2) 他の活動組織と連携して活動する場合の課題・・・・・・・・	141
	(3) まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	142
6	さまざまな活動組織を結びつける仲介役・・・・・・・・	144
	(1) 仲介役の必要性・・・・・・・・・・・・・・・・	144
	(2) 仲介役に期待する役割・・・・・・・・・・・・・・・・	145
	(3) 仲介役としてふさわしい組織の基準・・・・・・・・	146
	(4) 仲介役としてふさわしい組織・・・・・・・・	147
	(5) まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	149
7	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	152

1 「現在、参加している」と回答した農村振興モニターの属性

①参加有りのモニターの性別－問1(2)－

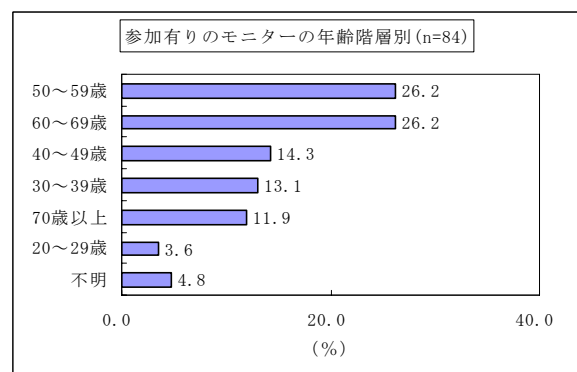
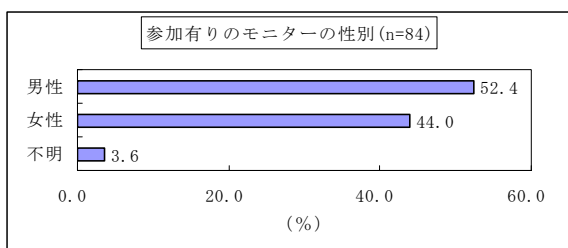
②参加有りのモニターの年齢階層－問1(3)－

①問2(1)で「1.現在、参加している」を選択した農村振興モニター（以下、「参加有りのモニター」という。）を性別で見ると、男性の割合が52.4%であり、農村振興モニターでは男性の方が農山漁村の活性化に向けた取組みに対する参加の割合が高い。

参加有りのモニターの性別	件数	割合
男性	44人	52.4%
女性	37人	44.0%
不明	3人	3.6%
計	84人	100.0%

②参加有りのモニターを年齢階層別で見ると、50歳代、60歳代で参加しているとした農村振興モニターの割合が高い。

参加有りのモニターの年齢階層	件数	割合
50～59歳	22人	26.2%
60～69歳	22人	26.2%
40～49歳	12人	14.3%
30～39歳	11人	13.1%
70歳以上	10人	11.9%
20～29歳	3人	3.6%
不明	4人	4.8%
計	84人	100.0%



③参加有りのモニターの農林漁家・非農林漁家別 一問1(4) -

④参加有りのモニターの農林漁業の従事・非従事別一問1(5) -

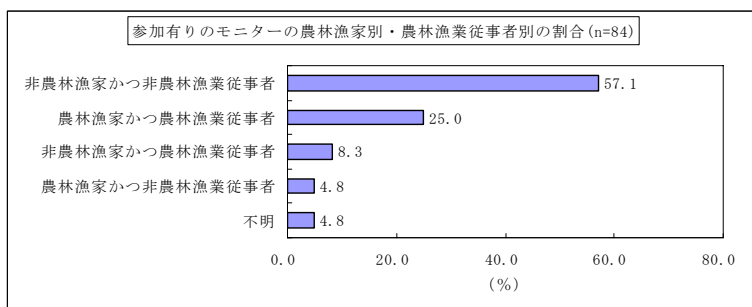
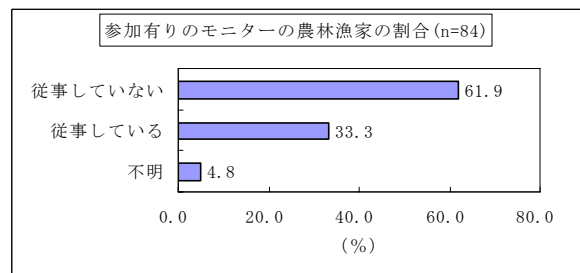
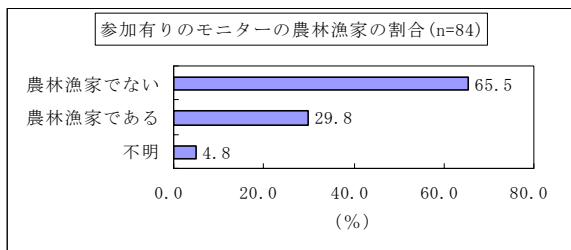
③参加有りのモニターのうち、65.5%が非農林漁家である。

参加有りのモニターの農林漁家の状況	件数	割合
農林漁家でない	55人	65.5%
農林漁家である	25人	29.8%
不明	4人	4.7%
計	84人	100.0%

④また、参加有りのモニターのうち、61.9%が農林漁業に従事者していない。

参加有りのモニターの農林漁業従事の状況	件数	割合
農林漁業に従事していない	52人	61.9%
農林漁業に従事している	28人	33.3%
不明	4人	4.8%
計	84人	100.0%

○参加有りのモニターのうち、自分の家が非農林漁家で農林漁業に従事していない農村振興モニターは57.1%であった。



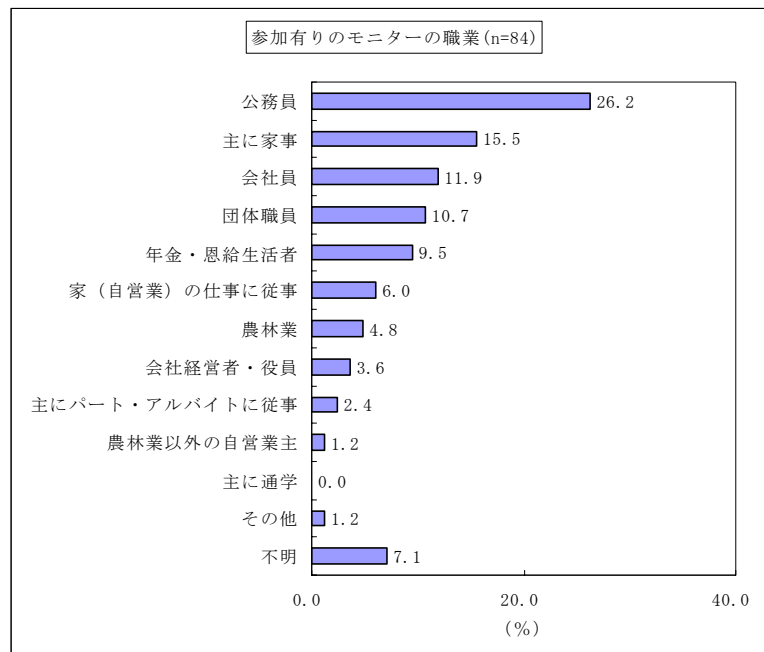
参加有りモニターの農林漁家別・農林漁業従事別

	回答数	農林漁家である	農林漁家でない	不明
回答数	84	25	55	4
	100.0			
農林漁業に従事している	28	21	7	
		25.0	8.3	
農林漁業に従事していない	52	4	48	
		4.8	57.1	
不明	4			

⑤参加有りのモニターの職業－問1(5)－

⑤参加有りのモニターの職業をみると、公務員が26.2%、主に家事が15.5%、会社員が11.9%であった。

参加有りのモニターの職業	件数	割合
公務員	22人	26.2%
主にパート・アルバイト	13人	15.5%
主に家事	10人	11.9%
計	45人	53.6%



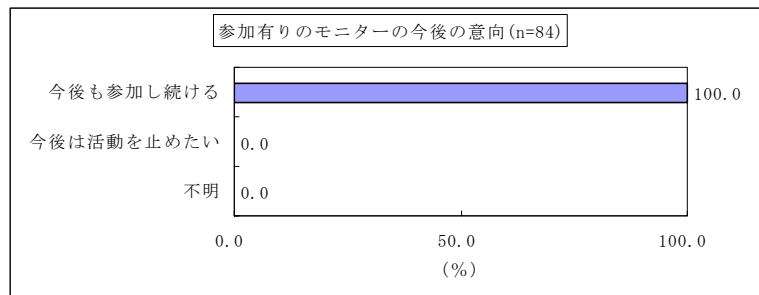
2 農山漁村の活性化に向けた活動への参加の状況と今後の意向

- ①今後の参加の意向について－問2(2)－
- ②農林漁家別・農林漁業従事別にみた今後の参加の意向－問2(2)－

①参加有りのモニターは、全員が今後も活動に参加してみたいとしている。

参加無しのモニターの今後の参加の意向	件数	割合
今後も参加し続ける	84人	100.0%
今後は活動を止めたい	0人	0.0%
計	84人	100.0%

②①より、農林漁家別・農林漁従事別に係らず、全員が今後も活動に参加してみたいとしている。



3 農山漁村の活性化に向けた活動の状況

(1) 特に重要だとして参加している活動－問3(1)－

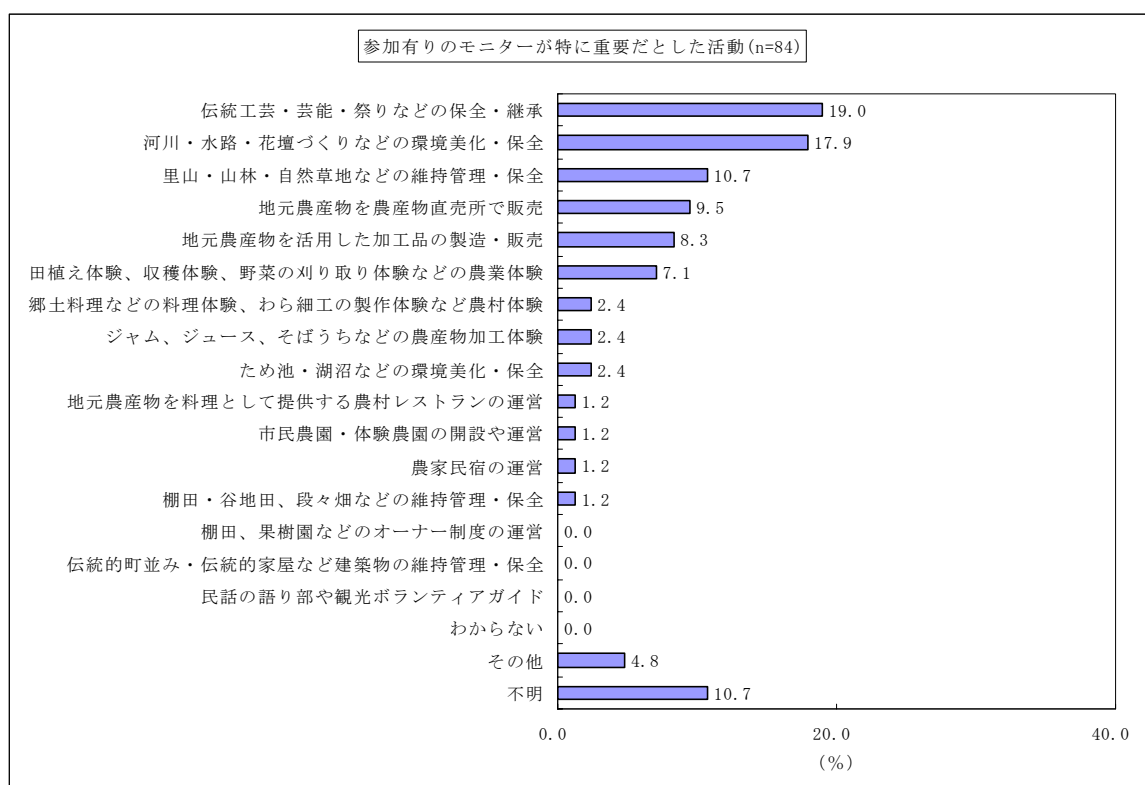
①農村振興モニターが現在、参加している活動で特に重要だとした活動はなにか

参加有りのモニターが現在、参加している活動について問3(1)の選択肢の中から3つ選択してもらい、そのうち回答者自身からみて特に重要だと思う活動を1つ選択してもらったところ、特に重要だとした活動として以下の活動が選択される割合が高かった。

特に重要だとして参加している割合の高かった活動	件数/回答数	選択された割合
伝統工芸・芸能・祭りなどの保存・継承 (以下、「伝統文化の保存・継承活動」という)	16/84件	19.0%
河川・水路・花壇づくりなどの環境美化・保全(以下、「河川等の環境美化・保全活動」という)	15/84件	17.9%
里山・山林・自然草地などの維持管理・保全(以下、「里山等の維持管理・保全活動」という)	9/84件	10.7%
地元農産物を農産物直売所で販売(以下、「地元農産物の販売活動」という)	8/84件	9.5%
計	48/84件	57.1%

注：表に掲載している活動は、特に参加してみたいとして選択された活動の中で、選択された割合の累計が過半数を占めるものである。選択された割合の累計が過半数を占める選択肢までを、全体として特に参加してみたい活動を代表する目安とした。

なお、参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では回答者の人数とその割合を併せて表記する。



②農林漁家別にみた、特に重要だとして参加している活動はなにか

以下の表は、問3(1)で参加有りのモニターに現在、参加している活動のうちおもに参加している活動として3つ選択してもらった場合の結果を農林漁家別にみたものである。

農林漁家が現在、参加している活動として選択された割合と、非農林漁家が参加している活動として選択された割合を、おもに取組まれている活動ごとにみることで、活動ごとの農林漁家の参加率、非農林漁家の参加率が比較できる。

これによると、上述①の上位4つの活動のうち、里山等の維持管理・保全活動、河川等の環境美化・保全活動、伝統文化の保存・継承活動といった非農林漁家でも参加しやすい活動に対しては非農林漁家の参加率が高く、地元農産物の販売活動といった農林漁家が参加しやすい活動に対しては農林漁家の参加率が高くなっている。

特に重要だとして選択される割合の高かった活動	農林漁家のモニターが左の活動を選択した割合	非農林漁家のモニターが左の活動を選択した割合
地元農産物の販売活動	40.0%	9.1%
里山等の維持管理・保全活動	20.0%	27.3%
河川等の環境美化・保全活動	48.0%	49.1%
伝統文化の保存・継承活動	16.0%	43.6%

IV-2 農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果
(問2(1)で「1.現在、参加している」と回答した農村振興モニターのアンケート調査の結果)

農林漁家別にみた、おもに取組まれている活動（複数回答）

	回答数	農林漁家別			
		農林漁家である		農林漁家でない	
		件数	全体(%)	件数	全体(%)
おもに取組まれている活動	回答数	25	100.0	55	100.0
	地元農産物を農産物直売所で販売	10	40.0	5	9.1
	地元農産物を活用した加工品の製造・販売	8	32.0	8	14.5
	地元農産物を料理として提供する農村レストランの運営	-	-	2	3.6
	田植え体験、収穫体験、野菜の刈り取り体験などの農業体験	5	20.0	13	23.6
	郷土料理などの料理体験、わら細工の製作体験など農村体験	1	4.0	6	10.9
	ジャム、ジュース、そばうちなどの農産物加工体験	2	8.0	9	16.4
	棚田、果樹園などのオーナー制度の運営	-	-	-	-
	市民農園・体験農園の開設や運営	1	4.0	2	3.6
	農家民宿の運営	1	4.0	-	-
	棚田・谷地田、段々畑などの維持管理・保全	2	8.0	3	5.5
	里山・山林・自然草地などの維持管理・保全	5	20.0	15	27.3
	ため池・湖沼などの環境美化・保全	7	28.0	9	16.4
	河川・水路・花壇づくりなどの環境美化・保全	12	48.0	27	49.1
	伝統的町並み・伝統的家屋など建築物の維持管理・保全	-	-	1	1.8
	伝統工芸・芸能・祭りなどの保全・継承	4	16.0	24	43.6
民話の語り部や観光ボランティアガイド	-	-	3	5.5	

注1：行列入替え

注2：網掛けは、特に重要だとして選択された活動のうち、農林漁家別に参加率の高い割合を示す。

(2) 活動を担っている中心的な組織－問2(2)－

○参加有りのモニターが、現在、参加している活動の中で特に重要だとした活動は、
各々どのような活動組織が中心となって担われている活動か

p113 の表で掲載した特に重要だとして選択された活動を担っている中心的な活動組織は以下のとおりである。

特に重要だとして選択された活動 (p113 参照)	左の活動を担っている中心的な活動組織	件数/回答数	割合
伝統文化の保存・継承活動	自治会、町内会、行政区などの地域の活動組織等 (以下、「自治会等の活動組織」という。)	9/16 件	56.3%
	まちづくり団体など地域活動を実施するための活動組織等 (以下、「まちづくり団体等の活動組織」という。)	4/16 件	25.0%
河川等の環境美化・保全活動	自治会等の活動組織	8/15 件	53.3%
	P T A、子ども会、公民館などの地域の活動組織等	3/15 件	20.0%
里山等の維持管理・保全活動	自治会等の活動組織	5/9 件	55.6%
	個人又は家族単位での組織	2/9 件	22.2%
地元農産物の販売活動	個人又は家族単位での組織	5/8 件	62.5%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

特に重要だとして選択された活動別にみた、各々活動を担っている活動組織

上段:度数 下段:%	回答数	活動を担っている中心的な活動組織									
		個人又は家族単位での組織	集落営農組織や農事組合法人など農業者主体の活動組織等	農協女性部や生活改善グループなど女性主体の活動組織等	自治会、町内会、行政区などの地域の活動組織等	P T A、子ども会、公民館などの地域の活動組織等	同好会や趣味グループなどの地域の活動組織等	まちづくり団体など地域活動を実施するための活動組織等	わからない	その他	不明
動特に重要だとした活動	84	13	7	3	26	7	8	14	-	6	-
伝統工芸・芸能・祭りなどの保全・継承	16	-	-	-	9	1	2	4	-	-	-
河川・水路・花壇づくりなどの環境美化・保全	15	-	2	-	8	3	-	2	-	-	-
里山・山林・自然草地などの維持管理・保全	9	2	-	-	5	1	1	-	-	-	-
地元農産物を農産物直売所で販売	8	5	1	-	1	-	-	-	-	1	-
	100.0	15.5	8.3	3.6	31.0	8.3	9.5	16.7	-	7.1	-
	100.0	-	-	-	56.3	6.3	12.5	25.0	-	-	-
	100.0	-	13.3	-	53.3	20.0	-	13.3	-	-	-
	100.0	22.2	-	-	55.6	11.1	11.1	-	-	-	-
	100.0	62.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-	12.5	-

注：網掛けは、特に重要だとした活動別に、活動を担っている活動組織の中で、最も高く選択された活動組織を示す。

(3) おもな活動の範囲－問3(4)－

①特に重要だとして参加している活動は、各々おもにどのような範囲で活動しているか

p113 の表で掲載した特に重要だとして選択された活動は、各々おもにどのような範囲で活動しているか、問3(4)で1つ選択してもらったところ、以下の活動範囲が選択される割合が高かった。

特に重要だとして選択された活動 (p113 参照)	左の活動のおもな活動範囲	件数/回答数	割合
地元農産物の販売活動	市町村全域	4/8 件	50.0%
	集落・行政区	2/8 件	25.0%
里山等の維持管理・保全活動	集落・行政区	5/9 件	55.6%
	市町村全域	3/9 件	33.3%
河川等の環境美化・保全活動	集落・行政区	10/15 件	66.7%
伝統文化の保存・継承活動	集落・行政区	9/16 件	56.3%
	大字	3/16 件	18.8%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

特に重要だとして選択された活動別にみた、おもな活動の範囲

上段:度数 下段:%	回答数	おもな活動の範囲											
		集落・行政区が活動範囲である	「集落」が活動範囲である	「行政区」が活動範囲である	「大字」が活動範囲である	「小学校区」が活動範囲である	昭和の合併前のいわゆる「旧町村」が活動範囲である	市町村全域が活動範囲である	平成の合併前の市町村が活動範囲である	平成の合併後の市町村全域が活動範囲である	わからない	その他	不明
特に重要な活動	84	42	25	17	7	4	2	16	11	5	9	-	4
	100.0	50.0	29.8	20.2	8.3	4.8	2.4	19.0	13.1	6.0	10.7	-	4.8
地元農産物を農産物直売所で販売	8	2	2	-	-	-	-	4	4	-	1	-	1
	100.0	25.0	25.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	12.5	-	12.5
里山・山林・自然草地などの維持管理・保全	9	5	4	1	1	-	-	3	3	-	-	-	-
	100.0	55.6	44.4	11.1	11.1	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-
河川・水路・花壇づくりなどの環境美化・保全	15	10	8	2	2	2	-	0	-	-	1	-	-
	100.0	66.7	53.3	13.3	13.3	13.3	-	0.0	-	-	6.7	-	-
伝統工芸・芸能・祭りなどの保全・継承	16	9	6	3	3	-	-	2	1	1	1	-	1
	100.0	56.3	37.5	18.8	18.8	-	-	12.5	6.3	6.3	6.3	-	6.3

注：網掛けは、特に重要だとして選択された活動別に、おもな活動の範囲中で、最も高く選択された活動範囲を示す。

IV-2 農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果
(問2(1)で「1.現在、参加している」と回答した農村振興モニターのアンケート調査の結果)

②特に重要だとした参加している活動を担っている活動組織は、各々おもにどのような範囲で活動している組織か

p116 の表で掲載した特に重要だとして選択された活動を担っている活動組織のおもな活動の範囲で、選択される割合の高かった活動範囲は以下のとおりである。

特に重要だとして選択された活動を担っている活動組織 (p116 参照)	左の活動組織のおもな活動の範囲	件数/回答数	割合
個人又は家族単位での組織	集落・行政区	6/13 件	46.2%
	市町村全域	3/13 件	15.4%
自治会等の活動組織	集落・行政区	18/26 件	69.2%
	大字	5/26 件	19.6%
まちづくり団体等の活動組織	集落・行政区	6/14 件	42.8%
	市町村全域	3/14 件	21.4%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

活動を担っている中心的な活動組織別にみた、各々の活動組織が活動しているおもな活動の範囲

上段:度数 下段:%	回答数	おもな活動の範囲											
		集落・行政区が活動範囲	「集落」が活動範囲である	「行政区」が活動範囲である	「大字」が活動範囲である	「小学校区」が活動範囲である	昭和の合併前のいわゆる「旧町村」が活動範囲である	市町村全域が活動範囲	平成の合併前の市町村が活動範囲である	平成の合併後の市町村全域が活動範囲である	わからない	その他	不明
る活動組織を担っている	84	42	25	17	7	4	2	16	11	5	9	-	4
	100.0	50.0	29.8	20.2	8.3	4.8	2.4	19.0	13.1	6.0	10.7	-	4.8
個人又は家族単位での組織	13	6	2	4	-	-	-	3	2	1	3	-	1
	100.0	46.2	15.4	30.8	-	-	-	23.1	15.4	7.7	23.1	-	7.7
自治会、町内会、行政区などの地域の活動組織等	26	18	13	5	5	1	-	2	2	-	-	-	-
	100.0	69.2	50.0	19.2	19.2	3.8	-	7.7	7.7	-	-	-	-
まちづくり団体など地域活動を実施するための活動組織等	14	6	3	3	1	-	-	3	1	2	3	-	1
	100.0	42.9	21.4	21.4	7.1	-	-	21.4	7.1	14.3	21.4	-	7.1

注：網掛けは、活動を担っている中心的な活動組織別に、おもな活動の範囲中で、最も高く選択された活動範囲を示す。

(4) 活動を担っている組織を設立したきっかけ-問3(3)-

○特に重要だとして参加している活動を担っている組織は、各々おもにどのようなきっかけで設立された組織か

p116の表で掲載した特に重要だとして選択された活動を担っている組織は、どのようなきっかけで設立された活動組織か、問3(3)の選択肢の中からすべて選択してもらい、そのうち回答者自身からみて特に重要だと思ふきっかけを1つ選択してもらったところ、特に重要なきっかけとして以下のきっかけが選択される割合が高かった。

特に重要だとして選択された活動を担っている組織(p116参照)	左の活動組織が設立された特に重要なきっかけ	件数/回答数	割合
個人又は家族単位での組織	従来から独自に活動している	7/13件	53.8%
自治会等の活動組織	従来から独自に活動している	13/26件	50.0%
まちづくり団体等の活動組織	事業導入	10/14件	71.4%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

○「その他国の事業」としておもな事業は、山村・新山村振興等農林漁業等特別対策事業、中山間地域直接支払い制度、農業構造改善事業などである。

活動を担っている組織別にみた、各々の活動組織を設立した特に重要なきっかけ

上段:度数 下段:%	活動を担っている組織を設立した特に重要なきっかけ															
	回答数	事業導入	国の事業の導入							都道府県独自の事業導入	市町村単独での事業導入	従来から独自に活動している	わからない	その他	不明	
			農水・環境保全向上対策の導入	農山村地域力発掘支援モデル事業の導入	農山村地域力発掘支援モデル事業の導入	農村コミュニティ再生・活性化支援事業の導入	農山村活性化プロジェクト支援交付金の導入	広域連携共生・対流等対策交付金の導入	その他国の事業導入							
回答数	84	54	37	20	2	9	2	2	2	2	4	13	40	3	12	3
	100.0	64.3	44.0	23.8	2.4	10.7	2.4	2.4	2.4	2.4	4.8	15.5	47.6	3.6	14.3	3.6
個人又は家族単位での組織	13	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	7	-	2	2
	100.0	1.0	7.7	-	-	7.7	-	-	-	-	-	15.4	53.8	-	15.4	15.4
自治会、町内会、行政区などの地域の活動組織等	26	20	14	11	-	2	-	-	1	3	3	13	13	1	-	-
	100.0	15.2	10.6	42.3	-	7.7	-	-	3.8	11.5	11.5	50.0	3.8	-	-	-
まちづくり団体など地域活動を実施するための活動組織等	14	10	8	2	-	4	1	-	1	-	2	5	1	1	2	-
	100.0	71.4	7.8	14.3	-	28.6	7.1	-	7.1	-	14.3	35.7	7.1	14.3	-	-

注：網掛けは、活動を担っている組織別に、各々の活動組織が設立された特に重要なきっかけの中で、最も高く選択されたきっかけを示す。

(5) まとめ

多様な主体の参画といった場合、農山漁村の活性化に向けた活動を担っている中心的な組織へ個人で参画し活動する場合と、そのような中心的な活動組織が他の活動組織と連携して活動する場合があるが、「3 農山漁村の活性化に向けた活動の状況」では、農山漁村の活性化に向けた活動を担っている中心的な組織へ個人（本調査では農村振興モニター）で参画し活動する場合の活動の状況について把握するため、活動の内容、活動組織、活動の範囲、活動組織を設立したきっかけについて調査した。

①特に重要だとして参加している活動について

特に重要だとして参加している活動のうち、伝統文化の保存・継承活動、河川等の環境美化・保全活動、里山等の維持管理・保全活動、地元農産物の販売活動の上位4つで、選択された割合の累計が全体の57.1%を占めた。

参加有りのモニターが農山漁村の活性化に向けた活動のうち、伝統文化の保存・継承活動、河川等の環境美化・保全活動、里山等の維持管理・保全活動など地域資源の保全活動と、地元農産物の販売活動を特に重要な活動としている（問3(1)、p113参照）。

特に重要だとして選択される割合の高かった活動	件数／回答数	選択された割合
伝統工芸・芸能・祭りなどの保存・継承 (以下、「伝統文化の保存・継承活動」という)	16／84件	19.0%
河川・水路・花壇づくりなどの環境美化・保全(以下、「河川等の環境美化・保全活動」という)	15／84件	17.9%
里山・山林・自然草地などの維持管理・保全(以下、「里山等の維持管理・保全活動」という)	9／84件	10.7%
地元農産物を農産物直売所で販売(以下、「地元農産物の販売活動」という)	8／84件	9.5%
計	48／84件	57.1%

注：表に掲載している活動は、特に参加してみたいとして選択された活動の中で、選択された割合の累計が過半数を占めるものである。選択された割合の累計が過半数を占める選択肢までを、全体として特に参加してみたい活動を代表する目安とした。

なお、参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では回答者の人数とその割合を併せて表記する。

②特に重要だとして参加している活動を担っている中心的な活動組織について

参加有りのモニターは、p113で取り上げたとくに重要だとした活動を担っている中心的な活動組織として、伝統文化の保存・継承活動では自治会等の活動組織とまちづくり団体等の活動組織、河川等の環境美化・保全活動では自治会等の活動組織とPTA等の活動組織、里山等の維持管理・保全活動では自治会等の活動組織と個人又は家族単位での活動組織、地元農産物の販売活動では個人又は家族等の活動組織を、活動を担っている中心的な組織とした。（問3(2)、p116参照）

IV-2 農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果
 (問2(1)で「1.現在、参加している」と回答した農村振興モニターのアンケート調査の結果)

特に重要だとして参加している活動 (p113 参照)	左の活動を担っている中心的な活動組織	件数/回答数	割合
伝統文化の保存・継承活動	自治会、町内会、行政区などの地域の活動組織等 (以下、「自治会等の活動組織」という。)	9/16 件	56.3%
	まちづくり団体など地域活動を実施するための活動組織等 (以下、「まちづくり団体等の活動組織」という。)	4/16 件	25.0%
河川等の環境美化・保全活動	自治会等の活動組織	8/15 件	53.3%
	P T A、子ども会、公民館などの地域の活動組織等	3/15 件	20.0%
里山等の維持管理・保全活動	自治会等の活動組織	5/9 件	55.6%
	個人又は家族単位での組織	2/9 件	22.2%
地元農産物の販売活動	個人又は家族単位での組織	5/8 件	62.5%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

③おもな活動の範囲について

参加有りのモニターは、p113 で取り上げた特に重要だとした活動が行われている範囲として、集落・行政区などの身近な生活圏を基本に地元農産物の販売活動と里山等の維持管理・保全活動では、市町村全域も活動の範囲としてとらえ、伝統文化の保存・継承活動では、大字も活動の範囲としてとらえている (問3(4)、p117 参照)。

特に重要だとして参加している活動 (p113 参照)	左の活動のおもな活動範囲	件数/回答数	割合
地元農産物の販売活動	市町村全域	4/8 件	50.0%
	集落・行政区	2/8 件	25.0%
里山等の維持管理・保全活動	集落・行政区	5/9 件	55.6%
	市町村全域	3/9 件	33.3%
河川等の環境美化・保全活動	集落・行政区	10/15 件	66.7%
伝統文化の保存・継承活動	集落・行政区	9/16 件	56.3%
	大字	3/16 件	18.8%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

④活動を担っている組織が設立された特に重要なきっかけについて

参加有りのモニターは、p116 で取り上げた活動組織を中心とした組織のうち、個人又は家族単位での組織を中心とした活動組織の 53.8%、自治会等の活動組織を中心とした活動組織の 50.0%が、従来から独自に活動している組織としている。一方、まちづくり団体等の活動組織を中心とした活動組織の 71.4%が、事業導入を契機に設立された組織としている (問3(3)、p119 参照)。

特に重要だとして選択された活動を担っている組織(p116参照)	左の活動組織が設立された特に重要なきっかけ	件数/回答数	割合
個人又は家族単位での組織	従来から独自に活動している	7/13件	53.8%
自治会等の活動組織	従来から独自に活動している	13/26件	50.0%
まちづくり団体等の活動組織	事業導入	10/14件	71.4%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

⑤まとめ

以上、農山漁村の活性化に向けた活動を担っている中心的な組織へ個人で参画し活動する場合の活動の状況を、①特に重要だとして選択された活動の内容、②特に重要だとして選択された活動を担っている中心的な活動組織、③特に重要だとして選択された活動が行われているおもな活動の範囲、④特に重要だとして選択された活動を担っている組織が設立された特に重要なきっかけ、の4点から把握した。

まとめは以下のとおりである。

参加有りのモニターは、非農林漁家が参加しやすい活動である伝統文化の保存・継承活動、河川等の環境美化・保全活動、里山等の維持管理・保全活動や、農林漁家が参加しやすい活動である地元農産物の販売活動を、農山漁村の活性化に向けた活動のなかでも、特に重要な活動としてとらえている(p113参照)。

一方、「Ⅲ 市町村の農村振興担当者を対象としたアンケート調査の結果」では市町村の農村振興担当者は、以下の表で「◎」で印した収益に結びつきやすい活動を特に重要な活動としたわけだが(p48参照)、収益に結びつきやすい活動がおもに農林漁家によって担われており、非農林漁家が65.5%(55/84人)を占める参加有りのモニターにとって、参加しやすい活動となっていない。

多様な主体の参画、特に非農林漁家の参画を推進するため、今後は、河川等の環境美化・保全活動、伝統文化の保存・継承活動、里山等の維持管理・保全活動といった直接収益とは結びつきにくい地域資源の保全活用などの活動でも、非農林漁家が参加しやすいような活動では、農山漁村の活性化に向けて特に重要な活動として位置づけられるよう、収益に結びつく活動となるような工夫が求められる。

IV-2 農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果
(問2(1)で「1.現在、参加している」と回答した農村振興モニターのアンケート調査の結果)

農林漁家別にみた、おもに取組まれている活動（複数回答）

	回答数	農林漁家別						市町村の 農村振興 担当者が 特に重要 だとして 選択した 活動
		回答数		農林漁家である		農林漁家でない		
		件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)	
おもに取組まれている活動	回答数	84	100.0	25	100.0	55	100.0	
	河川・水路・花壇づくりなどの環境美化・保全	41	48.8	12	48.0	27	49.1	
	伝統工芸・芸能・祭りなどの保全・継承	29	34.5	4	16.0	24	43.6	
	里山・山林・自然草地などの維持管理・保全	21	25.0	5	20.0	15	27.3	
	田植え体験、収穫体験、野菜の刈り取り体験などの農業体験	18	21.4	5	20.0	13	23.6	◎
	地元農産物を活用した加工品の製造・販売	17	20.2	8	32.0	8	14.5	◎
	地元農産物を農産物直売所で販売	16	19.0	10	40.0	5	9.1	◎
	ため池・湖沼などの環境美化・保全	16	19.0	7	28.0	9	16.4	
	ジャム、ジュース、そばうちなどの農産物加工体験	12	14.3	2	8.0	9	16.4	
	郷土料理などの料理体験、わら細工の製作体験など農村体験	7	8.3	1	4.0	6	10.9	
	市民農園・体験農園の開設や運営	5	6.0	1	4.0	2	3.6	
	棚田・谷地田、段々畑などの維持管理・保全	5	6.0	2	8.0	3	5.5	
	民話の語り部や観光ボランティアガイド	4	4.8	-	-	3	5.5	
	地元農産物を料理として提供する農村レストランの運営	3	3.6	-	-	2	3.6	
	伝統的町並み・伝統的家屋など建築物の維持管理・保全	1	1.2	-	-	1	1.8	
	農家民宿の運営	1	1.2	1	4.0	-	-	
棚田、果樹園などのオーナー制度の運営	-	-	-	-	-	-		

注1：行列入替え

注2：網掛けは、特に重要だとして選択された活動のうち、農林漁家別に参加率の高い割合を示す。

注*：「◎」は、市町村の農村振興担当者が特に重要だとして選択した活動（p○参照）

4 他の活動組織との連携の状況

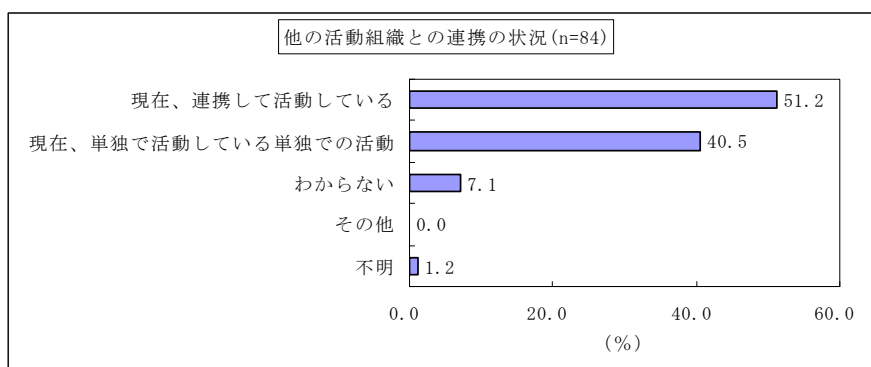
(1) 他の活動組織との連携の状況－問4(1)－

①特に重要だとして参加している活動を担っている組織は、他の活動組織と連携して活動しているか

参加有りのモニターが参加している活動組織は、現在、単独で活動している組織なのか、他の活動組織と連携して活動している組織なのか、問4(1)で選択してもらったところ、参加有りのモニターの51.2%が現在、他の活動組織と連携して活動している組織に参加しているとした。

他の活動組織との連携の状況	件数／回答数	割合
現在、連携して活動している	43／84件	51.2%
現在、単独で活動している	34／84件	40.5%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

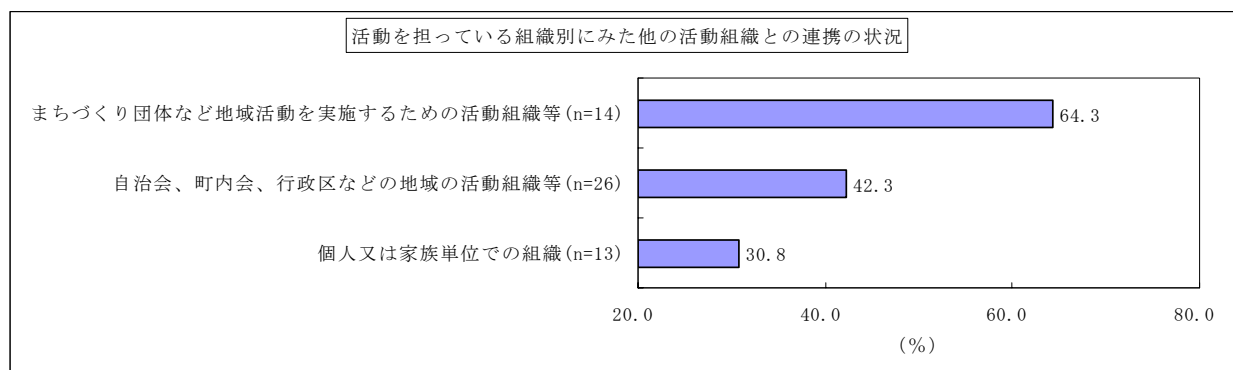


②特に重要だとして参加している活動を担っている組織は、各々どの程度の割合で他の活動組織と連携して活動しているか

参加有りのモニターが参加している活動組織 (p116 参照) は、各々どの程度の割合で他の活動組織と連携して活動しているのかをみると、まちづくり団体等の活動組織のみ 64.3%と過半数を上回っていた。

特に重要だとして参加している活動を担っている組織 (p116 参照)	件数/回答数	割合
まちづくり団体等の活動組織	9/14 件	64.3%
自治会等の活動組織	11/26 件	42.3%
個人又は家族単位での組織	4/13 件	30.8%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。



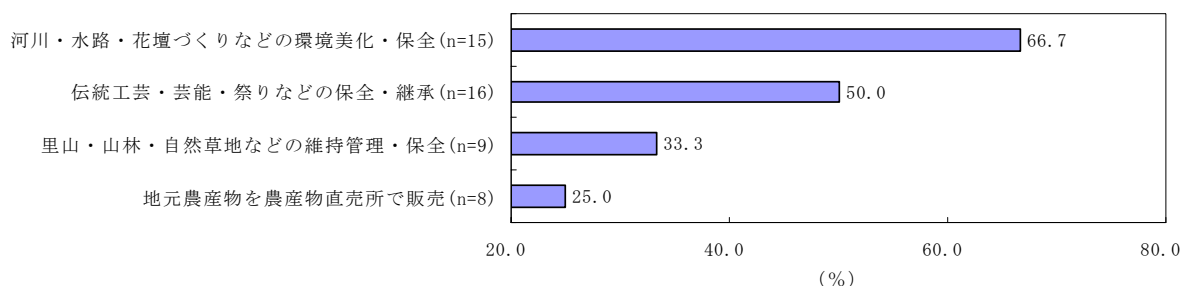
③特に重要だとして参加している活動は、各々の程度の割合で他の活動組織と連携して活動しているか

参加有りのモニターが特に重要だとして参加している活動は (p113 参照)、各々の程度の割合で他の活動組織と連携して行われている活動なのかをみると、河川等の環境美化・保全活動と伝統文化等の保全・継承活動では他の活動組織との連携した活動の割合が高いが、里山等の維持管理・保全活動と地元農産物の販売活動は単独での活動の割合が高い。

特に重要だとして参加している活動 (p113 参照)	件数 / 回答数	割合
河川・水路・花壇づくりなどの環境美化・保全	10 / 15 件	66.7%
伝統工芸・芸能・祭りなどの保存・継承	8 / 16 件	50.0%
里山・山林・自然草地などの維持管理・保全	3 / 9 件	33.3%
地元農産物を農産物直売所で販売	2 / 8 件	25.0%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数 / 回答数とその割合を併せて表記する。

特に重要だとして参加している活動別にみた他の活動組織との連携の状況



(2) 連携している相手先—問4(2)—

①現在、参加している活動を担っている組織は、各々どのような組織を連携の相手先としているか

参加有りのモニターが、参加している活動を担っている組織 (p116 参照) は、各々どのような活動組織を連携の相手先としているか、問4(2)を選択肢の中からすべて選択してもらったところ、以下の相手先が選択される割合が高かった。

※なお、本来は、「現在、参加している活動を担っている組織」別に「特に重要な連携の相手先 (単数回答)」を分析するところであるが、件数が少なすぎて有効な分析ができないため、「現在、参加している活動を担っている組織」別に「連携している相手先 (複数回答)」を分析することとした。

現在、参加している活動を担っている組織 (p116 参照)	左の活動組織が連携している相手先	件数/回答数	その割合
個人又は家族単位での組織	土地改良区、土地改良事業団体連合会	2/4 件	50.0%
	自治会等の活動組織	2/4 件	50.0%
自治会等の活動組織	P T A等の活動組織	7/11 件	63.6%
	他の自治会等の活動組織	6/11 件	54.5%
まちづくり団体等の活動組織	他のまちづくり団体等の活動組織	7/9 件	77.8%
	観光協会など	4/9 件	44.4%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

IV-2 農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果
(問2(1)で「1.現在、参加している」と回答した農村振興モニターのアンケート調査の結果)

現在参加している活動を担っている組織別にみた、連携している相手先

	現在、参加している活動を担っている組織								
	合計		個人又は家族単位 での組織		自治会、町内会、 行政区などの地域 の活動組織等		まちづくり団体な ど地域活動を実施 するための活動組 織等		
	件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)	
連 携 し て い る 相 手 先	合計	43	100.0	4	100.0	11	100.0	9	100.0
	国又は国の研究機関	3	7.0	-	-	-	-	2	22.2
	都道府県又は都道府県の研究機関	2	4.7	1	25.0	-	-	-	-
	市町村又は市町村の研究機関	8	18.6	1	25.0	-	-	3	33.3
	教育委員会	5	11.6	-	-	2	18.2	1	11.1
	第三セクター	1	2.3	1	25.0	-	-	-	-
	農業協同組合	9	20.9	1	25.0	1	9.1	2	22.2
	土地改良区、土地改良事業団体連合	10	23.3	2	50.0	4	36.4	2	22.2
	集落営農や農事組合法人など農業者 主体の活動組織等	9	20.9	-	-	3	27.3	-	-
	農協女性部や生活改善グループなど 女性主体の活動組織等	9	20.9	-	-	1	9.1	2	22.2
	森林組合（青年部、女性部などの部 会も含む）	4	9.3	-	-	1	9.1	-	-
	漁業協同組合（青年部、女性部など の部会も含む）	-	-	-	-	-	-	-	-
	商工会・商工会議所（青年部、女性 部などの部会も含む）	7	16.3	1	25.0	1	9.1	3	33.3
	観光協会（青年部、女性部などの部 会も含む）	9	20.9	-	-	2	18.2	4	44.4
	幼稚園・保育園	4	9.3	-	-	1	9.1	1	11.1
	小中高等学校（高専も含む）	8	18.6	1	25.0	1	9.1	1	11.1
	各種専修・専門学校	-	-	-	-	-	-	-	-
	大学（短大、大学校も含む）	1	2.3	-	-	-	-	-	-
	一般企業・金融機関	3	7.0	1	25.0	-	-	1	11.1
	自治会、町内会、行政区などの地域 の活動組織等	18	41.9	2	50.0	6	54.5	2	22.2
	P T A、子ども会、公民館などの地 域の活動組織等	17	39.5	1	25.0	7	63.6	1	11.1
	同好会や趣味グループなどの地域の 活動組織等	8	18.6	-	-	-	-	-	-
	まちづくり団体など地域活動を実施 するための組織等	15	34.9	-	-	2	18.2	7	77.8
	社会福祉協議会、シルバー人材セン ター	3	7.0	1	25.0	-	-	-	-
	国、都道府県又は市町村の事業導入 を契機として設立された団体	1	2.3	-	-	1	9.1	-	-
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	4	9.3	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1：行列入替え

注2：網掛けは、現在、参加している活動を担っている組織別に、連携の相手先として選択された組織の中で、もっとも選択される割合の高かった組織を示す。

②現在、参加している活動は、各々どのような他の活動組織と連携して活動しているか

参加有りのモニターが現在、参加している活動（p113 参照）は、各々どのような他の活動組織を連携の相手先としているのかをみると、以下の相手先が選択される割合が高かった。

※なお、本来は、「特に重要だとして参加している活動（単数回答）」別に「特に重要な連携の相手先（単数回答）」を分析するところであるが、件数が少なすぎて有効な分析ができないため、「現在、参加している活動（複数回答）」別に「連携している相手先（複数回答）」を分析することとした。

現在、参加している活動 (p113 参照)	左の活動を行う上で連携している相手先	件数/回答数	割合
地元農産物の販売活動	農業者主体の活動組織	3/7 件	42.9%
	女性主体の活動組織	3/7 件	42.9%
	観光協会	3/7 件	42.9%
里山等の維持管理・保全活動	P T A等の活動組織	7/11 件	63.6%
	自治会等の活動組織	6/11 件	54.5%
河川等の環境美化・保全活動	P T A等の活動組織	13/22 件	59.1%
	自治会等の活動組織	13/22 件	59.1%
伝統文化等の保存・継承活動	P T A等の活動組織	7/15 件	50.0%
	自治会等の活動組織	6/15 件	40.0%
	まちづくり団体等の活動組織	6/15 件	40.0%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

IV-2 農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果
(問2(1)で「1.現在、参加している」と回答した農村振興モニターのアンケート調査の結果)

おもに参加している活動別にみた、連携している相手先

	おもに参加している活動									
	回答数		地元農産物を農産物直売所で販売		里山・山林・自然草地などの維持管理・保全		河川・水路・花壇づくりなどの環境美化・保全		伝統工芸・芸能・祭りなどの保全・継承	
	件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)
連携している相手先	43	100.0	7	100.0	11	100.0	22	100.0	15	100.0
国又は国の研究機関	3	7.0	-	-	-	-	3	13.6	1	6.7
都道府県又は都道府県の研究機関	2	4.7	-	-	-	-	2	9.1	1	6.7
市町村又は市町村の研究機関	8	18.6	1	14.3	1	9.1	4	18.2	2	13.3
教育委員会	5	11.6	-	-	2	18.2	1	4.5	3	20.0
第三セクター	1	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
農業協同組合	9	20.9	2	28.6	1	9.1	4	18.2	3	20.0
土地改良区、土地改良事業団体連合	10	23.3	-	-	4	36.4	8	36.4	2	13.3
集落営農や農事組合法人など農業者主体の活動組織等	9	20.9	3	42.9	2	18.2	5	22.7	-	-
農協女性部や生活改善グループなど女性主体の活動組織等	9	20.9	3	42.9	1	9.1	3	13.6	3	20.0
森林組合（青年部、女性部などの部会も含む）	4	9.3	2	28.6	3	27.3	1	4.5	1	6.7
漁業協同組合（青年部、女性部などの部会も含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工会・商工会議所（青年部、女性部などの部会も含む）	7	16.3	2	28.6	1	9.1	3	13.6	3	20.0
観光協会（青年部、女性部などの部会も含む）	9	20.9	3	42.9	3	27.3	3	13.6	4	26.7
幼稚園・保育園	4	9.3	1	14.3	1	9.1	1	4.5	1	6.7
小中高等学校（高専も含む）	8	18.6	1	14.3	2	18.2	5	22.7	2	13.3
各種専修・専門学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学（短大、大学校も含む）	1	2.3	1	14.3	-	-	-	-	-	-
一般企業・金融機関	3	7.0	1	14.3	-	-	1	4.5	1	6.7
自治会、町内会、行政区などの地域の活動組織等	18	41.9	2	28.6	6	54.5	13	59.1	6	40.0
P T A、子ども会、公民館などの地域の活動組織等	17	39.5	-	-	7	63.6	13	59.1	7	46.7
同好会や趣味グループなどの地域の活動組織等	8	18.6	-	-	4	36.4	3	13.6	4	26.7
まちづくり団体など地域活動を実施するための組織等	15	34.9	2	28.6	5	45.5	8	36.4	6	40.0
社会福祉協議会、シルバー人材センター	3	7.0	-	-	-	-	1	4.5	1	6.7
国、都道府県又は市町村の事業導入を契機として設立された団体	1	2.3	-	-	-	-	1	4.5	-	-
わからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	9.3	2	28.6	1	9.1	1	4.5	1	6.7
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：行列入替え

注2：網掛けは、おもに参加している活動別に、連携の相手先として選択された組織の中で、もっとも選択される割合の高かった組織を示す。

(3) 他の活動組織との連携に対する今後の意向 - 問4(3) -

○現在、参加している活動を担っている組織は、今後、他の活動組織と連携して活動したほうが良いか

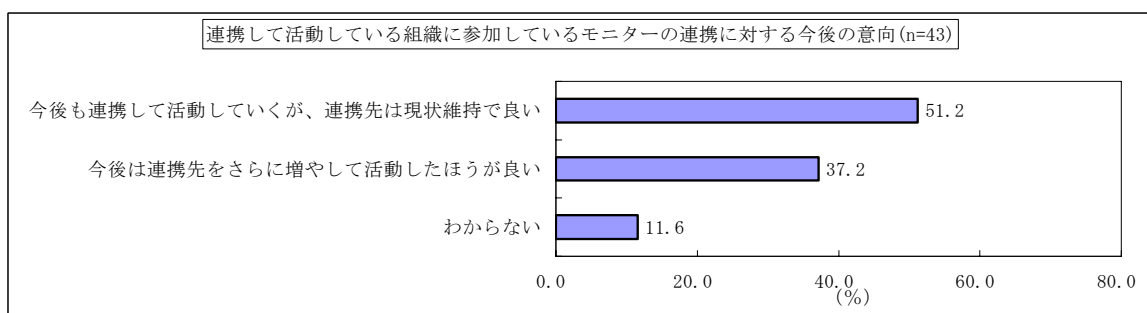
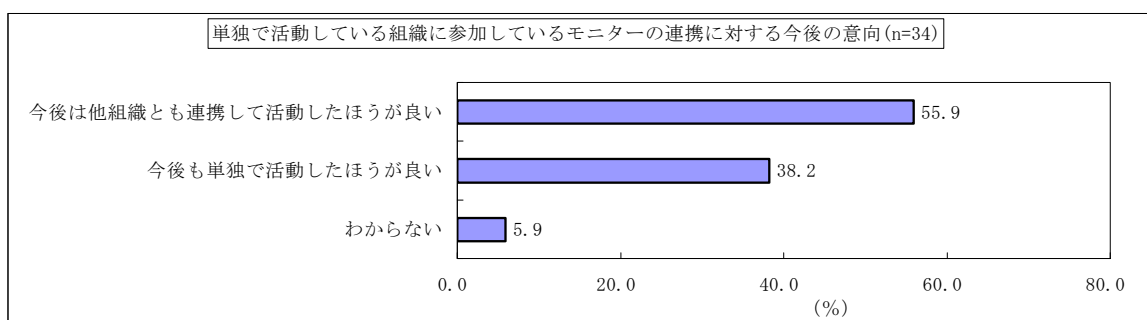
参加有りのモニターが現在、参加している活動を担っている組織 (p116 参照) は、回答者自身からみて今後、他の活動組織と連携して活動したほうが良いと思うか、現状維持で良いと思うか、問4(3)で聞いたところ以下のものであった。

現在、単独で活動している組織に参加している農村振興モニターの55.9%は、今後は他の活動組織とも連携して活動したほうが良いと思っている。

一方、現在、連携して活動している組織に参加している農村振興モニターの51.2%は、今後も連携して活動していくが、連携の相手先は現状維持で良いと思っている。

他の活動組織との連携の状況	参加有りのモニターの今後の意向	件数/回答数	割合
現在、単独で活動している組織に参加	今後も単独で活動したほうが良い	13/34件	38.2%
	今後は他組織とも連携して活動したほうが良い	19/34件	55.9%
現在、連携して活動している組織に参加	今後も連携して活動していくが、連携先は現状維持で良い	22/43件	51.2%
	今後は連携先をさらに増やして活動したほうが良い	16/43件	37.2%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。



(4) 連携したほうが良い相手先 - 問4(4) -

①現在、参加している活動を担っている組織は、今後、各々どのような活動組織と連携したほうが良いか

現在、参加している活動を担っている組織 (p116 参照) は、参加有りのモニターからみて今後、どのような活動組織と連携したほうが良いと思っているのか、問4(4)で選択してもらったところ、以下の相手先が選択される割合が高かった。

※なお、本来は、「現在、参加している活動を担っている組織」別に「特に連携したほうが良い相手先 (単数回答)」を分析するところであるが、件数が少なすぎて有効な分析ができないため、「現在、参加している活動を担っている組織」別に「連携したほうが良い相手先 (複数回答)」を分析することとした。

現在、参加している活動を担っている組織 (p116 参照)	左の活動組織が連携したほうが良い相手先	件数 / 回答数	割合
個人又は家族単位での組織	農業協同組合 自治会等の活動組織	各 3 / 3 件	各 100.0%
自治会等の活動組織	自治会等の活動組織 P T A等の活動組織	各 6 / 13 件	各 46.2%
まちづくり団体等の活動組等	国、都道府県、農業協同組合、 商工会・商工会議所、大学、自治会等の活動組織、他のまちづくり団体などの活動組織など	各 1 / 2 件	各 50.0%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数 / 回答数とその割合を併せて表記する。

IV-2 農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果
(問2(1)で「1.現在、参加している」と回答した農村振興モニターのアンケート調査の結果)

現在、参加している活動を担っている組織別にみた、連携したほうが良い相手先

		現在、参加している活動を担っている組織							
		回答数		個人又は家族単 位での組織		自治会、町内 会、行政区な どの地域の活動組 織等		まちづくり団体 など地域活動を 実施するための 活動組織等	
		件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)
連 携 し た ほ う が 良 い 相 手 先	回答数	35	100.0	3	100.0	13	100.0	2	100.0
	国又は国の研究機関	4	11.4	-	-	1	7.7	1	50.0
	都道府県又は都道府県の研究機関	10	28.6	2	66.7	2	15.4	1	50.0
	市町村又は市町村の研究機関	6	17.1	2	66.7	2	15.4	-	-
	教育委員会	4	11.4	-	-	1	7.7	-	-
	第三セクター	3	8.6	1	33.3	-	-	-	-
	農業協同組合	13	37.1	3	100.0	3	23.1	1	50.0
	土地改良区、土地改良事業団体連合	4	11.4	1	33.3	2	15.4	-	-
	集落営農や農事組合法人など農業者 主体の活動組織等	9	25.7	1	33.3	2	15.4	-	-
	農協女性部や生活改善グループなど 女性主体の活動組織等	10	28.6	1	33.3	2	15.4	-	-
	森林組合（青年部、女性部などの部 会も含む）	6	17.1	1	33.3	1	7.7	-	-
	漁業協同組合（青年部、女性部など の部会も含む）	1	2.9	1	33.3	-	-	-	-
	商工会・商工会議所（青年部、女性 部などの部会も含む）	7	20.0	1	33.3	2	15.4	1	50.0
	観光協会（青年部、女性部などの部 会も含む）	5	14.3	1	33.3	1	7.7	-	-
	幼稚園・保育園	5	14.3	-	-	1	7.7	-	-
	小中高等学校（高専も含む）	8	22.9	1	33.3	1	7.7	-	-
	各種専修・専門学校	1	2.9	-	-	-	-	-	-
	大学（短大、大専校も含む）	6	17.1	-	-	1	7.7	1	50.0
	一般企業・金融機関	8	22.9	1	33.3	1	7.7	-	-
	自治会、町内会、行政区などの地域 の活動組織等	18	51.4	3	100.0	6	46.2	1	50.0
	P T A、子ども会、公民館などの地 域の活動組織等	11	31.4	1	33.3	6	46.2	-	-
	同好会や趣味グループなどの地域 の活動組織等	5	14.3	1	33.3	3	23.1	-	-
	まちづくり団体など地域活動を実施 するための組織等	16	45.7	2	66.7	4	30.8	1	50.0
	社会福祉協議会、シルバー人材セン ター	7	20.0	-	-	3	23.1	1	50.0
	国、都道府県又は市町村の事業導入 を契機として設立された団体	5	14.3	2	66.7	1	7.7	1	50.0
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	2.9	-	-	-	-	-	-	
不明	1	2.9	-	-	1	7.7	-	-	

注1：行列入替え

注2：網掛けは、現在参加している活動を担っている組織別に、連携したほうが良い相手先として選択された組織の中で、もっとも選択される割合の高かった組織を示す。

②現在、参加している活動は、今後、各々どのような活動組織と連携したほうが良いか

参加有りのモニターが現在、参加している活動は (p113 参照)、回答者自身からみて今後、各々どのような活動組織と連携して活動したほうが良いと思っているのか、その連携の相手先をみると以下の相手先が選択される割合が高かった。

※なお、本来は、「特に重要だとして参加している活動 (単数回答)」別に「特に連携したほうが良い相手先 (単数回答)」を分析するところであるが、件数が少なすぎて有効な分析ができないため、「現在、参加している活動 (複数回答)」別に「連携したほうが良い相手先 (複数回答)」を分析することとした。

現在、参加している活動 (p113 参照)	左の活動を実施するに当たった連携したほうが良い相手先	件数/回答数	割合
地元農産物の販売活動	農業協同組合	5/7 件	71.4%
	森林組合	4/7 件	57.1%
里山等の維持管理・保全活動	自治会等の活動組織	6/14 件	42.9%
	まちづくり団体等の活動組織	6/14 件	42.9%
河川等の環境美化・保全活動	自治会等の活動組織	8/16 件	50.0%
	まちづくり団体等の活動組織	6/16 件	37.5%
伝統文化等の保存・継承活動	まちづくり団体等の活動組織	7/12 件	58.3%
	自治会等の活動組織	6/12 件	50.0%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

IV-2 農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果
(問2(1)で「1.現在、参加している」と回答した農村振興モニターのアンケート調査の結果)

現在、参加している活動別にみた、連携したほうが良い相手先

	現在、参加している活動										
	回答数		地元農産物を農産物直売所で販売		里山・山林・自然草地などの維持管理・保全		河川・水路・花壇づくりなどの環境美化・保全		伝統工芸・芸能・祭りなどの保全・継承		
	件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)	件数	全体(%)	
連携したほうが良い相手先	回答数	35	100.0	7	100.0	14	100.0	16	100.0	12	100.0
	国又は国の研究機関	4	11.4	1	14.3	1	7.1	2	12.5	1	8.3
	都道府県又は都道府県の研究機関	10	28.6	3	42.9	5	35.7	4	25.0	3	25.0
	市町村又は市町村の研究機関	6	17.1	1	14.3	3	21.4	3	18.8	3	25.0
	教育委員会	4	11.4	-	-	3	21.4	2	12.5	3	25.0
	第三セクター	3	8.6	1	14.3	2	14.3	2	12.5	1	8.3
	農業協同組合	13	37.1	5	71.4	5	35.7	2	12.5	1	8.3
	土地改良区、土地改良事業団体連合	4	11.4	-	-	3	21.4	3	18.8	-	-
	集落営農や農事組合法人など農業者主体の活動組織等	9	25.7	3	42.9	1	7.1	4	25.0	3	25.0
	農協女性部や生活改善グループなど女性主体の活動組織等	10	28.6	2	28.6	3	21.4	4	25.0	4	33.3
	森林組合（青年部、女性部などの部会も含む）	6	17.1	4	57.1	5	35.7	1	6.3	1	8.3
	漁業協同組合（青年部、女性部などの部会も含む）	1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	商工会・商工会議所（青年部、女性部などの部会も含む）	7	20.0	3	42.9	2	14.3	1	6.3	1	8.3
	観光協会（青年部、女性部などの部会も含む）	5	14.3	2	28.6	2	14.3	-	-	1	8.3
	幼稚園・保育園	5	14.3	-	-	2	14.3	3	18.8	3	25.0
	小中高等学校（高専も含む）	8	22.9	1	14.3	3	21.4	4	25.0	4	33.3
	各種専修・専門学校	1	2.9	-	-	1	7.1	1	6.3	1	8.3
	大学（短大、大学校も含む）	6	17.1	2	28.6	2	14.3	2	12.5	2	16.7
	一般企業・金融機関	8	22.9	3	42.9	4	28.6	2	12.5	3	25.0
	自治会、町内会、行政区などの地域の活動組織等	18	51.4	2	28.6	6	42.9	8	50.0	7	58.3
	P T A、子ども会、公民館などの地域の活動組織等	11	31.4	-	-	5	35.7	5	31.3	4	33.3
	同好会や趣味グループなどの地域の活動組織等	5	14.3	-	-	1	7.1	3	18.8	3	25.0
	まちづくり団体など地域活動を実施するための組織等	16	45.7	3	42.9	6	42.9	6	37.5	6	50.0
	社会福祉協議会、シルバー人材センター	7	20.0	1	14.3	3	21.4	3	18.8	3	25.0
	国、都道府県又は市町村の事業導入を契機として設立された団体	5	14.3	2	28.6	3	21.4	-	-	-	-
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	1	2.9	-	-	-	-	1	6.3	1	8.3

注1：行列入替え

注2：網掛けは、現在参加している活動別に、連携したほうが良い相手先として選択された組織の中で、もっとも選択される割合の高かった組織を示す。

(5) まとめ

「4 他の活動組織との連携の状況」では、農山漁村の活性化に向けた活動を担っている中心的な組織と他の活動組織との連携の状況を把握するために、参加有りのモニターに、他の活動組織との連携の状況、現在連携している相手先、他の活動組織との連携に対する今後の意向、今後連携したほうが良い相手先について聞いた。

①他の活動組織との連携の状況について

参加有りのモニターが問3(2)でおもに参加しているとした活動組織の51.2%が、現在、他の活動組織と連携して活動しているとした(問4(1)、p124参照)。

他の組織等との連携の状況	件数/回答数	割合
現在、連携して活動している	43/84件	51.2%
現在、単独で活動している	34/84件	40.5%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

参考までに、p116の表で掲載した特に重要だとして参加している活動を担っている中心的な組織と他の活動組織との連携の状況をみると、参加有りモニターは、まちづくり団体等の活動組織の64.3%、自治会等の活動組織の42.3%、個人又は家族単位での組織では30.8%が他の活動組織と連携して活動している組織であった。(問4(1)、p124参照)

特に重要だとして参加している活動を担っている組織(p116参照)	件数/回答数	割合
まちづくり団体等の活動組織	9/14件	64.3%
自治会等の活動組織	11/26件	42.3%
個人又は家族単位での組織	4/13件	30.8%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

②おもに連携している相手先について

参加有りのモニターは、上述①で取り上げた活動を担っている組織が連携している相手先とし、特にどのような組織を重要な連携の相手先としているのかをみると、個人又は家族単位での組織では土地改良区等と自治会等の活動組織、自治会等の活動組織ではPTA等の活動組織と他の自治会等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織では他のまちづくり団体等の活動組織と観光協会をおもな連携の相手先としていた。

現在、参加している活動を担っている組織 (p116 参照)	左の活動組織が連携している相手先	件数/回答数	その割合
個人又は家族単位での組織	土地改良区、土地改良事業団体連合会	2/4 件	50.0%
	自治会等の活動組織	2/4 件	50.0%
自治会等の活動組織	P T A等の活動組織	7/11 件	63.6%
	他の自治会等の活動組織	6/11 件	54.5%
まちづくり団体等の活動組織	他のまちづくり団体等の活動組織	7/9 件	77.8%
	観光協会など	4/9 件	44.4%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

③他の活動組織の連携に対する今後の意向について

現在、各々単独で活動している組織に参加しているとした参加有りのモニターは40.5%であり(上述①参照)、現在、連携して活動している組織に参加しているとした参加有りのモニターは51.2%であったが(上述①参照)、今後の他の活動組織との連携に対する意向では、現在、単独で活動している活動組織へ参加している農村振興モニターの55.9%は、今後は連携して活動したほうが良いとしているが、一方、現在、連携して活動している活動組織へ参加している農村振興モニターの51.2%は、今後は現状維持で良いとした(問4(3)、p131参照)。

他の活動組織との連携の状況	参加有りのモニターの今後の意向	件数/回答数	割合
現在、単独で活動している組織に参加	今後も単独で活動したほうが良い	13/34 件	38.2%
	今後は他組織とも連携して活動したほうが良い	19/34 件	55.9%
現在、連携して活動している組織に参加	今後も連携して活動していくが、連携先は現状維持で良い	22/43 件	51.2%
	今後は連携先をさらに増やして活動したほうが良い	16/43 件	37.2%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

④連携したほうが良い相手先について

参加有りのモニターが参加している活動組織別に、回答者自身からみて今後連携したほうが良いと思われる相手先をみると、個人又は家族単位での組織では農業協同組合や自治会等の活動組織であり、自治会等の活動組織ではP T A等の活動組織と他の自治会等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織では他のまちづくり団体等の活動組織などさまざまな活動組織であった。(問4(4)、p132参照)

現在、参加している活動を担っている組織 (p116 参照)	左の活動組織が連携したほうが良い相手先	件数/回答数	割合
個人又は家族単位での組織	農業協同組合 自治会等の活動組織	各 3/3 件	各 100.0%
自治会等の活動組織	他の自治会等の活動組織 P T A等の活動組織	各 6/13 件	各 46.2%
まちづくり団体等の活動組織等	国、都道府県、農業協同組合、 商工会・商工会議所、大学、自治会等の活動組織、他のまちづくり団体などの活動組織など	各 1/2 件	各 50.0%

注：参加有りのモニターの回答数が 84 件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

⑤まとめ

以上、農山漁村の活性化に向けた活動を担っている中心的な組織と他の活動組織との連携の状況を、①他の活動組織との連携の状況、②おもに連携している相手先、③他の活動組織との連携に対する今後の意向、④連携したほうが良い相手先、の4点から把握した。

まとめは以下のとおりである。

参加有りのモニターは、地元農産物の販売活動、里山等の維持管理・保全活動、河川等の環境美化・保全活動、伝統文化等の保存・継承活動を、特に重要だとして参加している活動としたわけだが (p113 参照)、これらの活動の 51.2%は、他の活動組織との連携により取り組んでいる活動としていた (①より)。

連携している相手先としては、地元農産物の販売活動を主に担っている個人又は家族単位での組織では土地改良区等と自治会等の活動組織であり、伝統文化の保存・継承活動、河川等の環境美化・保全活動及び里山等の維持管理・保全活動を主に担っている自治会等の活動組織ではP T A等の活動組織と他の自治会等の活動組織であり、伝統文化等の保存・継承活動をおもに担っているまちづくり団体等の活動組織では他のまちづくり団体等の活動組織と観光協会を連携の相手先としており (②より)、今後は他組織とも連携して活動したほうが良い又は今後は連携先をさらに増やして活動したほうが良いとした意向もあった (③より)。

その場合、今後連携したほうが良い相手先をみると、個人又は家族単位での組織では農業協同組合や自治会等の活動組織、自治会等の活動組織ではP T A等の活動組織と他の自治会等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織では他のまちづくり団体等の活動組織などさまざまな活動組織を連携したほうが良い相手先としている (④より)。

「Ⅲ 市町村の農村振興担当者を対象としたアンケート調査の結果」では、特産品の製造・販売ルート確保(例えば物産展、観光施設での販売など)のためと思われる観光協会や商工会・商工会議所、企業等の社会貢献活動や社員研修の受け入れのためと思われる一般企業・金融機関など、市町村の農村振興担当者からみて直接収益に結びつきやすい活動組織を今後の特に重要な連携の相手先としているか、非農林漁家が中心である参加有りモニターは、自治会等の活動組織、PTA等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織などといった直接収益と結びつきにくい活動組織を今後、連携したほうが良い相手先として求めている。

多様な主体の参画、特に非農林漁家の参画を推進するため、非農林漁家が参加している活動を担っている中心的な組織と自治会等の活動組織、PTA等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織のような活動組織との連携を推進するための仕掛けが求められる。

5 他の活動組織との連携のメリット、課題

(1) 他の活動組織と連携して活動する場合のメリット－問5(1)－

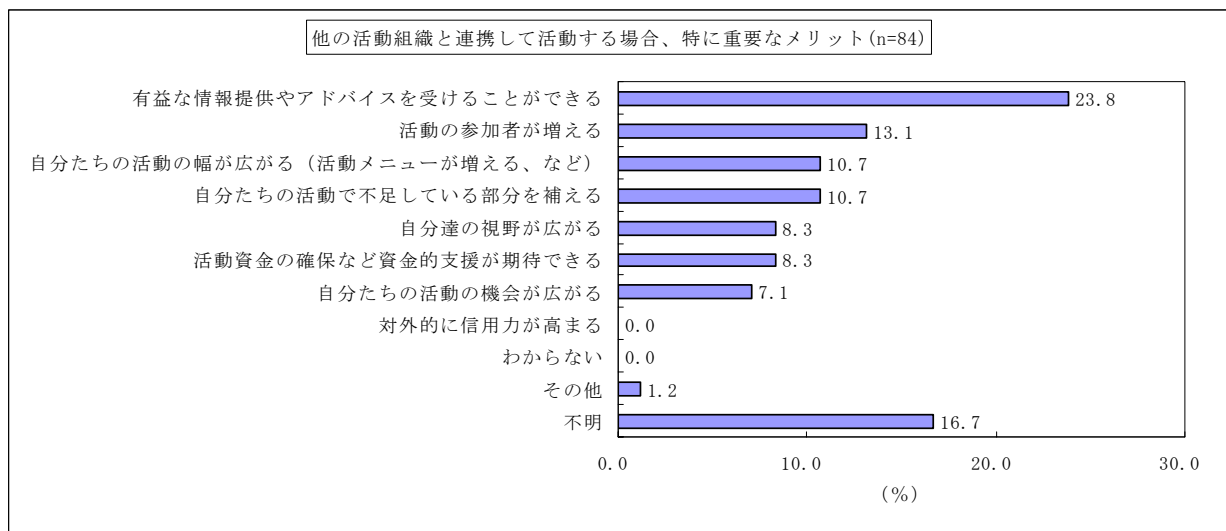
○他の活動組織と連携して活動する場合、どのようなメリットが考えられるか

参加有りのモニターは、他の活動組織と連携して活動する場合のメリットについて一般的にどのように考えているのかを聞くために、問5(1)の選択肢の中から3つ選択してもらい、そのうち回答者自身からみて特に重要だと思うメリットを1つ選択してもらったところ、重要なメリットとして以下のメリットが選択される割合が高かった。

他の活動組織と連携して活動する場合、特に重要なメリット	件数/回答数	割合
有益な情報提供やアドバイスを受けることができる	20/84件	23.8%
活動の参加者が増える	11/84件	13.1%
自分たちの活動の幅が広がる(活動メニューが増える、など)	9/84件	10.7%
自分たちの活動で不足している部分を補える	9/84件	10.7%
	49/84件	58.3%

注1: 特に重要なメリットのうち、選択された割合の累計が50%を超えるメリットまでを掲載。

注2: 参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。



(2) 他の活動組織と連携して活動する場合の課題－問5(2)－

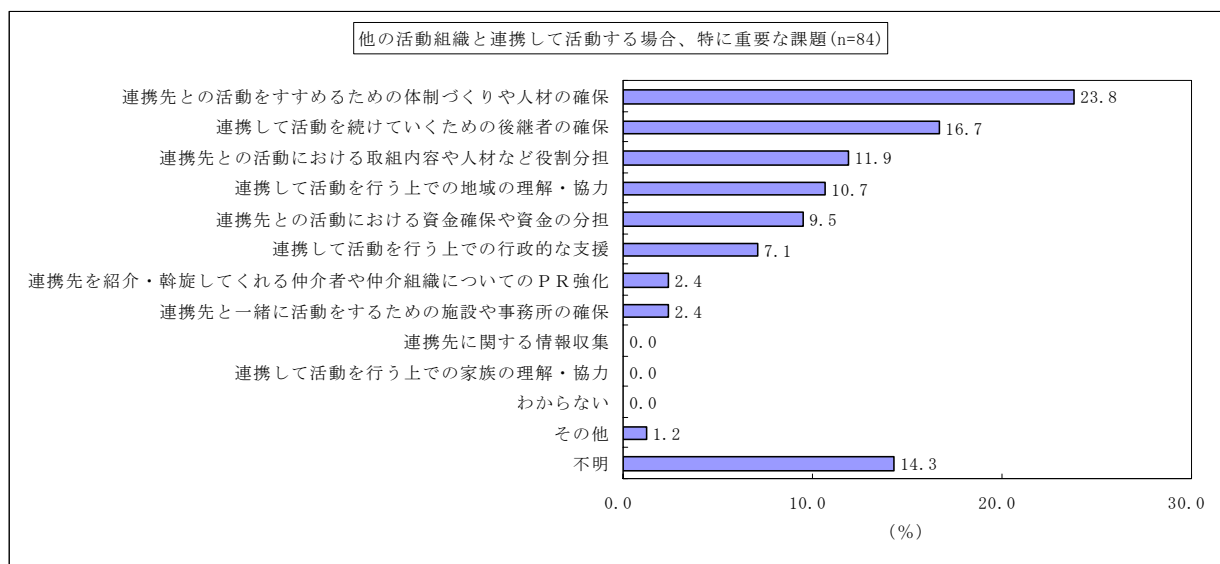
○他の活動組織と連携して活動する場合、どのような課題が考えられるか

参加有りのモニターは、他の活動組織と連携して活動する場合の課題について、一般的にどのように考えているのかを聞くために、問5(2)の選択肢の中から3つ選択してもらい、そのうち回答者自身からみて特に重要だと思う課題を1つ選択してもらったところ、特に重要な課題として以下の課題が選択される割合が高かった。

他の活動組織と連携して活動する場合、特に重要な課題	件数/回答数	割合
連携先との活動をすすめるための体制づくりや人材の確保	20/84件	23.8%
連携して活動をしていくための後継者の確保	14/84件	16.7%
連携先との活動における取組内容や人材など役割分担	10/84件	11.9%
連携して活動を行う上での地域の理解・協力	9/84件	10.7%
計	53/84件	63.1%

注1：特に重要な課題のうち、選択された割合の累計が50%を超える課題までを掲載。

注2：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。



(3) まとめ

「4 他の活動組織との連携のメリット、課題」では、農山漁村の活性化に向けた活動を担っている中心的な活動組織が他の活動組織と連携して活動する場合のメリットと課題について、参加有りのモニターに聞いた。

なお、今年度のアンケート調査では、他の活動組織との連携によるメリットと課題の一般的な考え方を聞いており、農山漁村の活性化に向けた活動内容ごとのメリットと課題、他の活動組織との連携による活動組織の体制ごとのメリットと課題については聞いていない。今後の課題である。

①他の活動組織と連携して活動する場合、特に重要なメリットについて

参加有りのモニターが特に重要だとして参加している活動を担っている組織のうち 51.2%の活動組織が、現在、他の活動組織と連携して活動しているとしており、(p124 参照)、農山漁村の活性化に向けた活動の中でも、他の活動組織と連携した活動が、特に重要な活動として位置づけられるようになってきている。

このように他の活動組織と連携して活動する一般的なメリットとして、参加有りのモニターは、「活動に対する有益な情報提供やアドバイスを受けることができる」、「活動の参加者が増える」、「自分たちの活動の幅が広がる」、「自分たちの活動で不足している部分を補える」を特に重要なメリットとして選択した。(問5(1)、p140 参照)

他の活動組織と連携して活動する場合、特に重要なメリット	件数/回答数	割合
有益な情報提供やアドバイスを受けることができる	20/84件	23.8%
活動の参加者が増える	11/84件	13.1%
自分たちの活動の幅が広がる(活動メニューが増える、など)	9/84件	10.7%
自分たちの活動で不足している部分を補える	9/84件	10.7%
	49/84件	58.3%

注1: 特に重要なメリットのうち、選択された割合の累計が50%を超えるメリットまでを掲載。

注2: 参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

②他の活動組織と連携して活動する場合、特に重要な課題について

一方、他の活動組織と連携して活動する場合の一般的な課題として調査者側が設定した選択肢のうち、「連携先との活動をすすめるための体制づくりや人材の確保」、「連携して活動を続けていくための後継者の確保」、「連携先との活動における取組内容や人材など役割分担」、「連携して活動を行う上での地域の理解・協力」などを特に重要な課題として選択した。(問5(2)、p141 参照)

他の活動組織と連携して活動する場合、特に重要な課題	件数/回答数	役割
連携先との活動をすすめるための体制づくりや人材の確保	20/84件	23.8%
連携して活動を続けていくための後継者の確保	14/84件	16.7%
連携先との活動における取組内容や人材など役割分担	10/84件	11.9%
連携して活動を行う上での地域の理解・協力	9/84件	10.7%
計	53/84件	63.1%

注1：特に重要な課題のうち、選択された割合の累計が50%を超える課題までを掲載。

注2：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

③まとめ

一般的に単独での活動だと他の活動組織と連携して活動する場合と比べて、他者から有益な情報提供やアドバイスを受けにくい、活動の参加者が限られてしまう、活動の幅が限られてしまう、活動での不足部分をなかなか補えない、などの課題が考えられ、単独で活動していた組織が他の活動組織と連携して活動する理由として、これらの課題を他の活動組織と連携することによって解決していきたいとの思いがあるからだと思われる。

他の活動組織と連携して活動するに当たっては、このような課題を解決し、「活動に対する有益な情報提供やアドバイスを受けることができる」、「活動の参加者が増える」、「自分たちの活動の幅が広がる」、「自分たちの活動で不足している部分を補える」といった特に重要とされたメリットを享受できるような連携の仕方が求められるが、そのためには「Ⅲ 市町村の農村振興担当者を対象としたアンケート調査の結果」の p75 でも述べたように、単独での活動にともなう課題は何か、その課題は連携することで解決できそうな課題か、その場合連携の相手先に期待する役割は何か、連携の相手先はどのような組織か、などを検討し、明確にする必要がある。

一方、他の活動組織と連携して活動する場合の課題としては、「連携先との活動をすすめるための体制づくりや人材の確保」、「連携して活動を続けていくための後継者の確保」、「連携先との活動における取組内容や人材など役割分担」、「連携して活動を行う上での地域の理解・協力」といった他の活動組織と連携して活動する場合の運営面についての課題が特に重要な課題とされた。

多様な主体の参画を推進するに当たっては、単独での活動にともなう課題のうち、他の活動組織と連携して活動することで解決できる課題の明確化と、他の活動組織と連携した活動組織の運営面に関する課題を解決するための手法が求められる。

6 さまざまな活動組織を結びつける仲介役

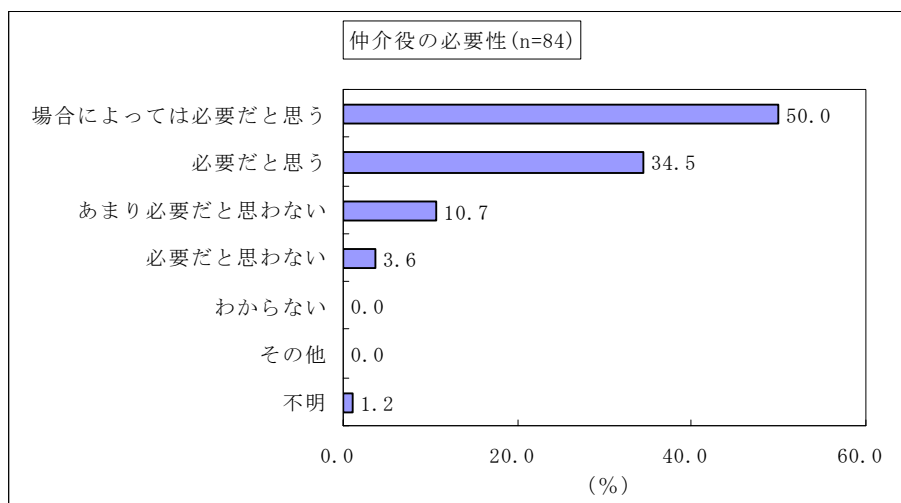
(1) 仲介役の必要性－問6(1)－

○さまざまな活動組織を結びつける仲介役は必要か

参加有りのモニターは、一般的にさまざまな活動組織を結びつけてくれる仲介役の必要性についてどのように思うのか、問6(1)で聞いたところ、「必要だと思う」が34.5%、「場合によっては必要だと思う」が50.0%であり、仲介役が必要だと思う又は場合によっては必要だと考えている参加有りのモニターは84.5%であった。

仲介役の必要性	件数／回答数	割合
場合によっては必要だと思う	42／84件	50.0%
必要だと思う	29／84件	34.5%
計	71／84件	84.5%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。



(2) 仲介役に特に期待する役割－問6(2)－

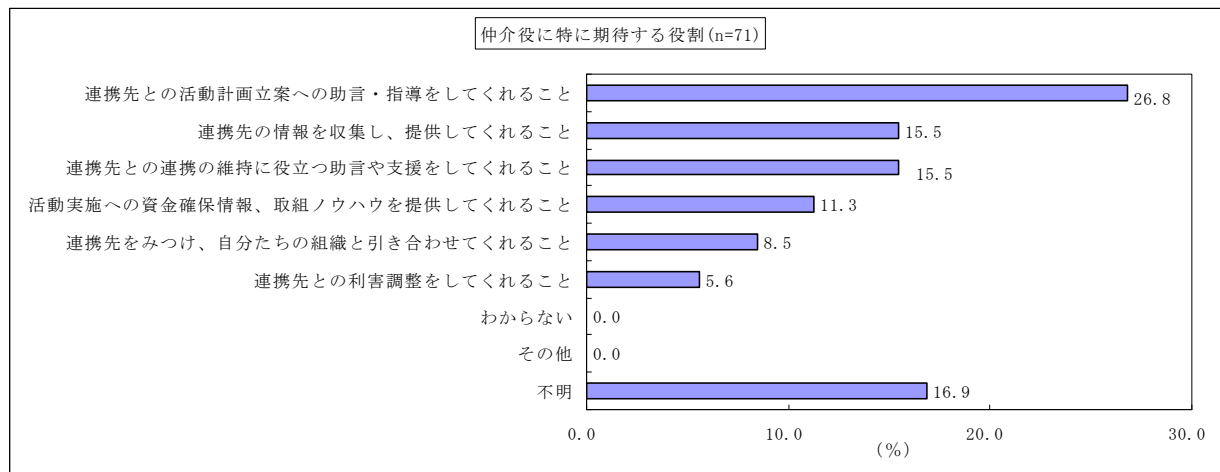
○仲介役にどのような役割を特に期待するか

問6(1)の仲介役の必要性について、必要だと思う又は場合によっては必要だと思うと回答した参加有りのモニターは、仲介役にどのような役割を期待しているのか、問6(2)の選択肢の中から3つ選択してもらい、そのうち回答者自身からみて特に重要だと思う役割を1つ選択してもらったところ、特に重要だと思う役割として以下の役割が選択される割合が高かった。

仲介役に特に期待する役割	件数/回答数	割合
連携先との活動計画立案への助言・指導をしてくれること	19/71件	26.8%
連携先の情報を収集し、提供してくれること	11/71件	15.5%
連携先との連携の維持に役立つ助言や支援をしてくれること	11/71件	15.5%
計	41/71件	57.8%

注1：特に期待する役割のうち、選択された割合の累計が50%を超える役割までを掲載。

注2：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。



(3) 仲介役としてふさわしい組織の基準－問6(4)－

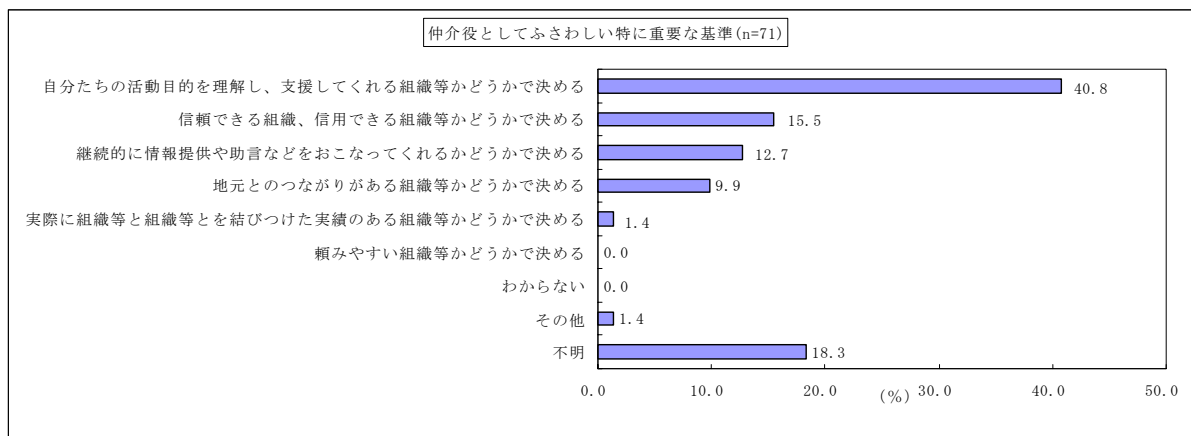
○仲介役としてふさわしい組織と考える基準のうち、特に重要な基準は何か

問6(1)の仲介役の必要性について、必要だと思う又は場合によっては必要だと思うと回答した参加有りのモニターは、仲介役にふさわしい組織の基準としてどのような基準を考えているのか、問6(4)の選択肢の中から3つ選択してもらい、そのうち回答者自身からみて特に重要だと思う基準を1つ選択してもらったところ、以下の基準が選択される割合が高かった。

仲介役としてふさわしい特に重要な基準	件数/回答数	割合
自分たちの活動目的を理解し、支援してくれる組織等かどうか	29/71件	40.8%
信頼できる組織、信用できる組織等かどうか	11/71件	15.5%
計	40/71件	56.3%

注1：特に重要な基準のうち、選択された割合の累計が50%を超える基準までを掲載。

注2：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。



(4) 仲介役としてふさわしい組織－問6(3)－

○仲介役として特にふさわしい組織について

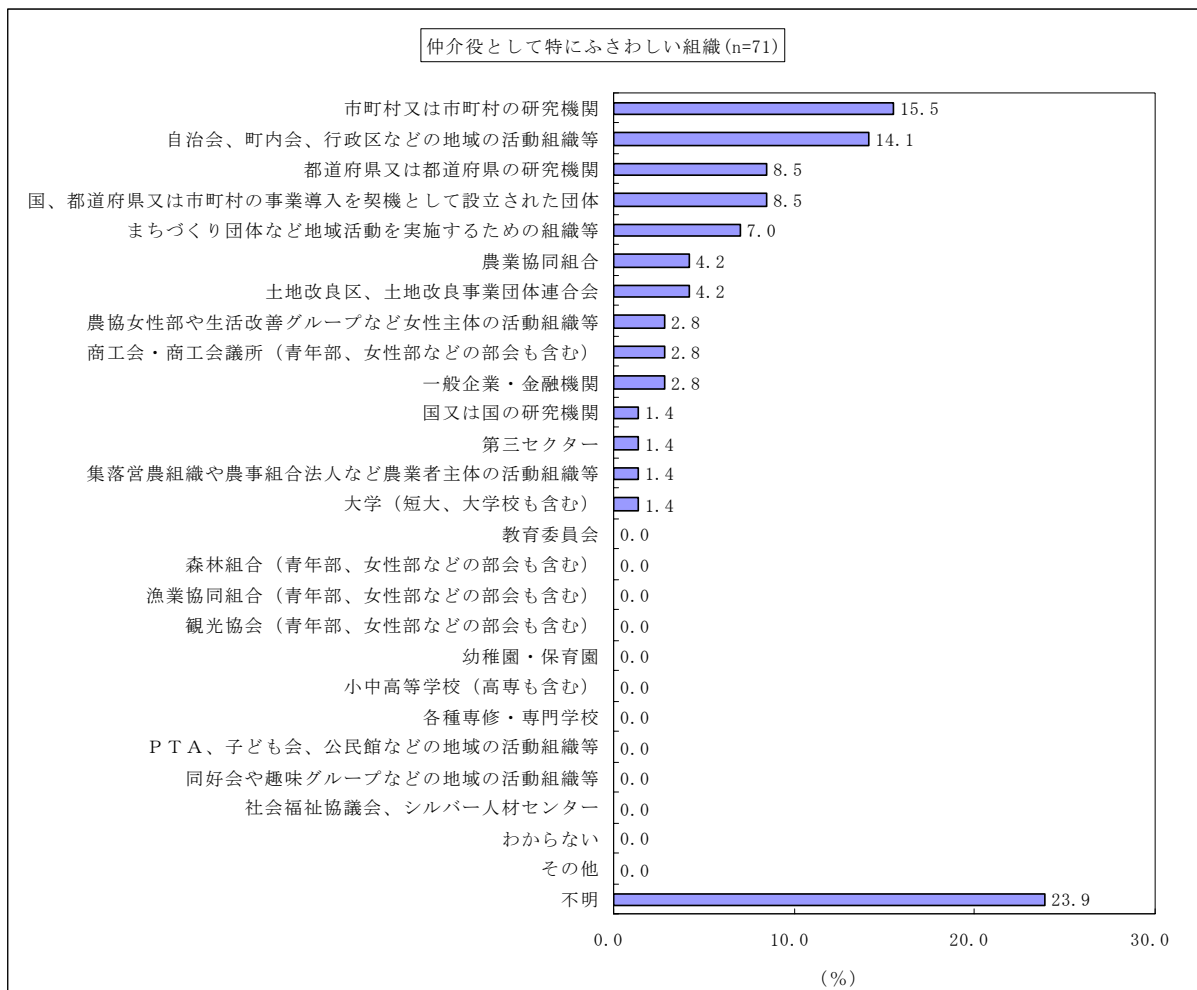
問6(1)の仲介役の必要性について、必要だと思う又は場合によっては必要だと思うと回答した参加有りのモニターは、どのような組織を仲介役として特にふさわしい組織と考えているか、問6(3)の選択肢から3つ選択してもらい、そのうち回答者自身からみて特にふさわしい組織を1つ選択してもらったところ、以下の組織が選択される割合が高かった。

仲介役として特にふさわしい組織	件数／団体数	割合
市町村又は市町村の研究機関	11／71件	15.5%
自治会等の活動組織	10／71件	14.1%
都道府県又は都道府県の研究機関	6／71件	8.5%
国、都道府県又は市町村の事業導入を契機として設立された団体	6／71件	8.5%
まちづくり団体等の活動組織	5／71件	7.0%
計	38／71件	53.6%

注1：特にふさわしい組織のうち、選択された割合の累計が50%を超える組織までを掲載。

注2：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数／回答数とその割合を併せて表記する。

IV-2 農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果
 (問2(1)で「1.現在、参加している」と回答した農村振興モニターのアンケート調査の結果)



(5) まとめ

「5 さまざまな活動組織を結びつける仲介役」では、多様な主体の参画による農山漁村の活性化を推進させる一つの役割として「仲介役」を設定し、この仲介役に対する参加有りのモニターの考え方を把握するために、仲介役の必要性、仲介役に期待する役割、仲介役としてふさわしい組織の基準、仲介役としてふさわしい組織について聞いた。

①仲介役の必要性について

参加有りのモニターの84.5%が、仲介役を必要(「必要だと思う」、「場合によっては必要だと思う」を含む)だと考えている(問6(1)、p144参照)。また、農山漁村の活性化に向けた活動の51.2%が連携による取り組みだとしている(p124参照)。

多様な主体の参画を推進するための一つの手法として、仲介役という役割が必要とされる背景になっているとも思われる。

仲介役の必要性	件数/回答数	割合
場合によっては必要だと思う	42/84件	50.0%
必要だと思う	29/84件	34.5%
計	71/84件	84.5%

注：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

②仲介役に特に期待する役割について

仲介役を必要だと思う又は場合によっては必要だと思うと回答した参加有りのモニターが仲介役に特に期待する役割は、市町村の農村振興担当者と同様に「連携先との活動計画立案への助言・指導をしてくれること」、「連携先の情報を収集し、提供してくれること」、「連携先との連携の維持に役立つ助言や支援をしてくれること」である(問6(2)、p145参照)。

仲介役に特に期待する役割	件数/回答数	割合
連携先との活動計画立案への助言・指導をしてくれること	19/71件	26.8%
連携先の情報を収集し、提供してくれること	11/71件	15.5%
連携先との連携の維持に役立つ助言や支援をしてくれること	11/71件	15.5%
計	41/71件	57.8%

注1：特に期待する役割のうち、選択された割合の累計が50%を超える役割までを掲載。

注2：参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

③仲介役としてふさわしい組織の基準について

参加し有りのモニターは、「自分たちの活動目的を理解し、支援してくれる組織等かどうか」、「信頼できる組織・信用できる組織等かどうか」を仲介役として特にふさわしい組織の基準としている(問6(4)、p146参照)。

仲介役としてふさわしい特に重要な基準	件数/回答数	割合
自分たちの活動目的を理解し、支援してくれる組織等かどうか	29/71件	40.8%
信頼できる組織、信用できる組織等かどうか	11/71件	15.5%
計	40/71件	56.3%

注1:特に重要な基準のうち、選択された割合の累計が50%を超える基準までを掲載。

注2:参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

④仲介役としてふさわしい組織

参加有りのモニターが上述③の仲介役として特にふさわしい組織の基準を満たすと考えている組織は、市町村等、自治会等の活動組織、都道府県等、事業導入による設立団体、まちづくり団体等の活動組織である。(問6(3)、p147参照)

仲介役として特にふさわしい組織	件数/団体数	割合
市町村又は市町村の研究機関	11/71件	15.5%
自治会等の活動組織	10/71件	14.1%
都道府県又は都道府県の研究機関	6/71件	8.5%
国、都道府県又は市町村の事業導入を契機として設立された団体(以下、「事業導入による設立団体」という。)	6/71件	8.5%
まちづくり団体等の活動組織	5/71件	7.0%
計	38/71件	53.6%

注1:特にふさわしい組織のうち、選択された割合の累計が50%を超える組織までを掲載。

注2:参加有りのモニターの回答数が84件と少ないため、表では件数/回答数とその割合を併せて表記する。

⑤まとめ

以上、さまざまな活動組織を結びつける仲介役について、①仲介役の必要性、②仲介役に期待する役割、③仲介役としてふさわしい組織等の基準、④仲介としてふさわしい組織の4点から把握した。

まとめは以下のとおり。

参加有りのモニターの51.8%が、多様な主体が連携して農山漁村の活性化に取り組むことが重要であると考えている(p124参照)。この場合、多様な主体の連携を推進するための一つの仕掛けとして、さまざまな活動組織を結びつける「仲介役」という役割が必要又は場合によって必要とされた。(①より)

これら仲介役に期待される特に重要な役割は、「連携先との活動計画立案への助言・指導をしてくれること」、「連携先の情報を収集し、提供してくれること」、「連携先との連携の維持に役立つ助言や支援をしてくれること」など、他の活動組織と連携した活動組織の運営面での助言・指導・支援であった。(②より)

また、このような役割を担う仲介役として特にふさわしい組織の基準は、「自分たちの活動目的を理解し、支援してくれる組織等かどうか」、「信頼できる組織、信用できる組織等かどうか」であり(③より)、このような基準を満たす組織として市町村等、自治会等の活動組織、都道府県等、事業導入による設立団体、まちづくり団体等の活動組織があげられた(④より)。

多様な主体の参画を推進するに当たって、単独での活動にとまなう課題のうち、他の活動組織と連携して活動することで解決できる課題の明確化や他の活動組織と連携したあらたな活動組織の運営面に関する指導・助言・支援のできる仲介役が期待されており、その場合、市町村等、自治会等の活動組織、都道府県等、事業導入による設立団体、まちづくり団体等の活動組織が、仲介役として特にふさわしい組織とされた。

今後は、仲介役としてふさわしい組織としてあげられた組織との役割分担により、仲介役としての役割を果たす工夫が求められる。

7 まとめ

農山漁村の活性化に向けた活動は、問3(1)の選択肢のようにさまざまな活動があり(p113参照)、また活動を担う組織も問3(2)の選択肢のようにさまざまな活動組織があるが(p116参照)、「IV-2 農村振興モニターを対象としたアンケート調査の結果」をまとめるに当たっては、参加有りのモニターが回答した内容に特徴をもたせるため、さまざま活動や組織のうち、参加有りのモニターが「特に重要だと思う」活動や組織に絞ってとりまとめている。

このようなとりまとめの方針のもと、参加有りのモニターを対象としたアンケート調査の結果をとりまとめる。

なお、本アンケート調査では、参加無有りのモニターを対象としたが、参加有りのモニターは非農家かつ非農林業従事者が多いため(p110参照)、農山漁村の活性化に向け、多様な主体の一員である非農家かつ非農林業従事者の参画を推進する上でも参考になるものと思われる。

①農山漁村の活性化に向けた活動の状況について

参加有りのモニターは、非農林漁家が参加しやすい活動である伝統文化の保存・継承活動、河川等の環境美化・保全活動、里山等の維持管理・保全活動や、農林漁家が参加しやすい活動である地元農産物の販売活動を、農山漁村の活性化に向けた活動のなかでも、特に重要な活動としてとらえているが(p113参照)、市町村の農村振興担当者は、収益に結びつきやすい活動を特に重要な活動としていた(p48参照)。

多様な主体の参画、特に非農林漁家の参画を推進するため、今後は、河川等の環境美化・保全活動、伝統文化の保存・継承活動、里山等の維持管理・保全活動といった直接収益とは結びつきにくい地域資源の保全活用などの活動でも、非農林漁家が参加しやすいような活動では、農山漁村の活性化に向けて特に重要な活動として位置づけられるよう、収益に結びつく活動となるような工夫が求められる。

②他の活動組織との連携の状況について

参加有りのモニターは、伝統文化の保存・継承活動、河川等の環境美化・保全活動、里山等の維持管理・保全活動、地元農産物の販売活動を特に重要な活動として選択したわけだが(p113参照)、今後も連携先をふやして活動をしたほうが良いとしており(p124参照)、その場合、自治会等の活動組織、PTA等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織などといった非農林漁家でも参加しやすい活動組織を今後、連携したほうが良い相手先として求めている。(p132参照)。

多様な主体の参画、特に非農林漁家の参画を推進するため、非農林漁家が参加している活動を担っている中心的な組織と自治会等の活動組織、PTA等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織のような活動組織との連携を推進するための仕掛けが求められる。

③他の活動組織との連携のメリット、課題について

他の活動組織と連携して活動する場合のメリットのうち、参加有りのモニターが特に重要だとしたメリットは、「活動に対する有益な情報提供やアドバイスを受けることができる」、「活動の参加者が増える」、「自分たちの活動の幅が広がる」、「自分たちの活動で不足している部分を補える」であった（p140 参照）。

一方、他の活動組織と連携して活動する場合の課題としては、「連携先との活動をすすめるための体制づくりや人材の確保」、「連携して活動を続けていくための後継者の確保」、「連携先との活動における取組内容や人材など役割分担」、「連携して活動を行う上での地域の理解・協力」であった（p141 参照）。

多様な主体の参画を推進するに当たっては、特に重要とされたメリットを享受できるような連携の仕方が求められるため、単独での活動にとまなう課題は何か、その課題を解決するため連携の相手先に期待する役割は何か、その場合の連携の相手先はどのような組織か、などを明確にするとともに、今後は、他の活動組織と連携した活動組織の運営にとまなう課題を解決するための手法が求められる。

④さまざまな活動組織を結びつける仲介役について

市町村の農村振興担当者の 51.2%が、多様な主体が連携して農山漁村の活性化に取り組んでいる組織に参加しており（p124 参照）、多様な主体の連携を推進するための一つの仕掛けとして、さまざまな活動組織を結びつける「仲介役」という役割が必要又は場合によっては必要であるとされた（p144 参照）。その場合、仲介役に期待される役割は、「連携先との活動計画立案への助言・指導をしてくれること」、「連携先の情報を収集し、提供してくれること」、「連携先との連携の維持に役立つ助言や支援をしてくれること」など、他の活動組織と連携した活動組織の運営面での助言・指導・支援であった（p145 参照）。

このような役割を担う仲介役として特にふさわしい組織の基準は、「自分たちの活動目的を理解し、支援してくれる組織等かどうか」、「信頼できる組織、信用できる組織等かどうか」であり（p146 参照）、このような基準を満たす組織として市町村、都道府県、農業協同組合、まちづくり団体等の活動組織があげられた（p147 参照）。

多様な主体の参画を推進するに当たって、単独での活動にとまなう課題のうち、他の活動組織と連携して活動することで解決できる課題の明確化や他の活動組織と連携したあらたな活動組織の運営面に関する指導・助言・支援のできる仲介役が期待されており、その場合、市町村、都道府県、農業協同組合、まちづくり団体等の活動組織が、仲介役として特にふさわしい組織とされた。今後は、仲介役としてふさわしい組織としてあげられた組織等との役割分担により、仲介役としての役割を果たす工夫が求められる。

⑦まとめ

◆農山漁村の活性化に向けた活動について

多様な主体の参画、特に非農林漁家の参画を推進するため、今後は、河川等の環境美化・保全活動、伝統文化の保存・継承活動、里山等の維持管理・保全活動といった直接収益とは結びつきにくい地域資源の保全活用などの活動でも、非農林漁家が参加しやすいような活動では、農山漁村の活性化に向けて特に重要な活動として位置づけられるよう、収益に結びつく活動となるような工夫が求められる。

◆他の活動組織との連携について

多様な主体の参画、特に非農林漁家の参画を推進するため、非農林漁家が参加している活動を担っている中心的な組織と自治会等の活動組織、PTA等の活動組織、まちづくり団体等の活動組織のような活動組織との連携を推進するための仕掛けが求められる。

また、単独での活動にともなう課題は何か、その課題を解決するため連携の相手先に期待する役割は何か、その場合の連携の相手先はどのような組織か、などを明確にするとともに、他の活動組織と連携した活動組織の運営にともなう課題を解決するための手法が求められる。

◆さまざまな活動組織を結びつける仲介役について

多様な主体の参画を推進するに当たって、単独での活動にともなう課題のうち、他の活動組織と連携して活動することで解決できる課題の明確化や他の活動組織と連携したあらたな活動組織の運営面に関する指導・助言・支援のできる仲介役が期待されており、その場合、市町村、都道府県、農業協同組合、まちづくり団体等の活動組織が、仲介役として特にふさわしい組織とされた。今後は、仲介役としてふさわしい組織としてあげられた組織等との役割分担により、仲介役としての役割を果たす工夫が求められる。